

平成24年度 決算概要等報告書

- 平成24年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

教育委員会

平成24年度 決算概要等報告書（教育委員会） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（教育委員会所管分）財務諸表及びその概要	4

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 教育振興事業	16
(2) 府立高等学校教育振興事業	25
(3) 府立高等学校建設事業	36
(4) 市町村教育振興事業	44
(5) 教育センター管理運営事業	52
(6) 社会教育事業	60
(7) 支援教育振興事業	69
(8) 府立支援学校建設事業	78
(9) 学校保健・給食事業	86
(10) 体育振興事業	94
(11) 実践的教育力向上事業	102

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(12) 教育委員会運営事業	110
(13) 教育総務事業	116
(14) 府立学校財務管理事業	123
(15) 学校総務サービスセンター事業	130
(16) 学校施設等管理事業	137
(17) 教職員人事事業	144
(18) 恩給及び退職年金	151

(19) 小学校教職員費	157
(20) 中学校教職員費	163
(21) 高等学校教職員費	169
(22) 府立高等学校管理運営事業	175
(23) 支援学校教職員費	182
(24) 府立支援学校管理運営事業	188
(25) 少年自然の家管理運営事業	195
(26) 大学院サテライト教室管理運営事業	202
(27) 文化財保護事業	209
(28) 弥生文化博物館管理運営事業	216
(29) 近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業	223
(30) 中之島図書館管理運営事業	230
(31) 中央図書館管理運営事業	237
(32) 漕艇センター管理運営事業	244
(33) 臨海スポーツセンター管理運営事業	251
(34) 体育会館管理運営事業	258
(35) 門真スポーツセンター管理運営事業	265

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
 部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	111,778,899,000	111,824,934,752	111,491,965,779	23,538,839	309,430,134

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
教 育 費 国 庫 負 担 金	106,349,253,243	義務教育費国庫負担金 931億8,124万余円 公立高等学校等授業料不徴収交付金 128億9,588万余円
教 育 費 国 庫 補 助 金	1,459,154,407	特別支援学校建設費補助金 10億9,299万余円
雑 入	966,895,761	独立行政法人日本スポーツ振興センター交付金 3億1,000万余円 独立行政法人日本スポーツ振興センター加入者掛金 1億9,200万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
教 育 貸 付 金 元 利 収 入	4,424,700	高等学校等修学資金奨励費貸付金で債務者の所在不明等によるもの
教 育 使 用 料	19,099,634	高等学校授業料等の消滅時効完成によるもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
教 育 使 用 料	213,713,348	高等学校授業料等の納付遅延等によるもの
教 育 貸 付 金 元 利 収 入	31,209,500	高等学校等修学資金奨励費貸付金償還金の納付遅延等によるもの
雑 入	60,053,126	学校徴収金等の着服による損害賠償金の納付遅延等によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	567,827,074,060	563,811,697,979	1,629,918,000	2,383,248,224

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
学 校 建 設 費 (特別支援学校費)	1,613,023,000	視覚支援学校建替工事において、地元との調整等に日時を要したため 国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
体 育 振 興 費	16,895,000	門真スポーツセンターの外壁工事において、関係機関との調整等に日程を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
教 育 振 興 費	119,948,689	使える英語プロジェクト事業費において、市町村補助金の執行額が予定額を下回ったこと などによるもの
学 校 管 理 費 (特別支援学校費)	188,653,958	支援学校通学バス運行事業において、実績額が見込額を下回ったことなどによるもの
学 校 建 設 費 (特別支援学校費)	231,719,462	平成23年度から平成24年度への繰越予算（未契約繰越）の入札残等によるもの

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（教育委員会所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	166	320	▲ 154	I 流動負債	43,543	41,991	1,552
現金預金	—	—	—	地方債	15,937	13,638	2,299
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	309	364	▲ 55	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	27,588	28,220	▲ 632
その他未収金	309	364	▲ 55	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 144	▲ 45	▲ 99	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	18	134	▲ 116
短期貸付金	—	1	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	497,951	543,825	▲ 45,873
その他流動資産	—	—	—	地方債	101,151	104,801	▲ 3,651
II 固定資産	413,991	414,632	▲ 641	長期借入金	—	—	—
事業用資産	401,177	401,938	▲ 760	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	401,087	401,734	▲ 648	その他長期借入金	—	—	—
土地	232,089	231,711	▲ 378	退職手当引当金	396,789	439,001	▲ 42,211
建物	162,592	163,824	▲ 1,232	その他引当金	—	—	—
工作物	6,406	6,200	206	リース債務	12	23	▲ 11
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	541,495	585,816	▲ 44,321
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 127,339	▲ 170,864	43,525
無形固定資産	91	203	▲ 113	(うち当期純資産増減額)	43,525	33,547	9,978
地上権	—	—	—				
特許権等	91	203	▲ 113				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,510	2,839	▲ 328				
図書	7,664	7,538	126				
リース資産	30	156	▲ 127				
ソフトウェア	47	70	▲ 23				
建設仮勘定	1,240	528	712				
投資その他の資産	1,322	1,564	▲ 242				
出資金	102	102	—				
法人等出資金	102	102	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	406	434	▲ 28				
貸倒引当金	▲ 2	▲ 1	▲ 1				
基金	816	1,028	▲ 212				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	816	1,028	▲ 212				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	1	▲ 1				
資産の部合計	414,156	414,952	▲ 796	純資産の部合計	▲ 127,339	▲ 170,864	43,525
				負債及び純資産の部合計	414,156	414,952	▲ 796

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	109,166	110,423	▲ 1,258
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	620	547	73
国庫支出金(行政費用充当)	107,338	108,947	▲ 1,609
財産収入	40	33	7
寄附金	164	16	149
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,003	881	122
2 行政費用	522,204	529,509	▲ 7,305
税連動費用	—	—	—
給与関係費	423,604	432,306	▲ 8,702
物件費	12,236	11,957	279
維持補修費	6,492	5,687	805
社会保障扶助費	680	647	33
負担金・補助金・交付金等	2,742	2,121	621
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	9,037	10,711	▲ 1,674
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	103	29	74
貸倒引当金繰入額	1	1	▲ 0
賞与引当金繰入額	27,583	28,220	▲ 637
退職手当引当金繰入額	39,686	37,802	1,884
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	40	29	11
行政収支差額	▲ 413,039	▲ 419,086	6,047

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	2	▲ 0
受取利息及び配当金	1	2	▲ 0
2 金融費用	1,756	2,002	▲ 247
地方債利息・手数料	1,756	2,002	▲ 247
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,754	▲ 2,001	246
通常収支差額	▲ 414,793	▲ 421,086	6,294
特別収支の部			
1 特別収入	1,942	792	1,150
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,093	334	759
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	849	458	391
2 特別費用	610	449	160
固定資産売却損	7	—	7
固定資産除却損	184	139	45
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	418	310	108
特別収支差額	1,333	343	990
当期収支差額	▲ 413,460	▲ 420,743	7,283
一般財源等配分調整額	454,915	447,192	7,724
再計	41,455	26,449	15,007

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	109,193	110,495	▲ 1,301
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	648	614	34
国庫支出金(行政支出充当)	107,338	108,947	▲ 1,609
財産収入	40	33	7
寄附金	164	16	149
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,002	885	117
行政支出	555,672	552,580	3,092
税連動支出	—	—	—
給与関係費	533,717	532,169	1,548
物件費	12,041	11,957	85
維持補修費	6,492	5,687	805
社会保障扶助費	680	647	33
負担金・補助金・交付金等	2,742	2,121	621
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	2	▲ 0
受取利息及び配当金	1	2	▲ 0
金融支出	1,756	2,002	▲ 247
地方債利息・手数料	1,756	2,002	▲ 247
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 448,233	▲ 444,086	▲ 4,147

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,528	1,959	▲ 430
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,093	334	759
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	432	1,596	▲ 1,164
財政調整基金	—	200	▲ 200
その他の基金	432	1,396	▲ 964
貸付金元金回収収入	3	28	▲ 25
保証金等返還収入	1	1	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8,084	4,846	3,237
公共施設等整備支出	7,906	4,809	3,097
基金積立金	166	17	148
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	166	17	148
出資金	—	—	—
貸付金	12	20	▲ 8
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6,556	▲ 2,888	▲ 3,668
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 454,789	▲ 446,974	▲ 7,815
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	127	218	▲ 91
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	127	218	▲ 91
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 127	▲ 218	91
収支差額合計	▲ 454,915	▲ 447,192	▲ 7,724
一般財源等配分調整額	454,915	447,192	7,724
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 204,411	▲ 420,742	7,098	447,192	—	—	▲ 170,864
当期変動額	—	▲ 413,460	2,070	454,915	—	—	43,525
当期末残高	▲ 204,411	▲ 834,202	9,168	902,107	—	—	▲ 127,339

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 170,864	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,205				地方債の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		495			重要物品の減価償却
小 計	1,205	495	710		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	42,223				
小 計	42,223		42,223		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		154			不納欠損引当金の増
②その他の負債(資産を伴わないもの)	747				賞与引当金の減
小 計	747	154	593		
I～IIIの増減合計	44,175	650	43,525		
当期末純資産残高				▲ 127,339	

固定資産附属明細表 (教育委員会/一般会計)

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	643,387	16,653	11,700	648,340	247,253	8,466	401,087
土地	231,711	1,741	1,363	232,089	-	-	232,089
建物	369,677	13,383	9,078	373,983	211,391	7,943	162,592
工作物	41,958	1,529	1,260	42,228	35,822	522	6,406
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	40	-	-	40	40	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	1	1	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	0	0	-	-	-	-
工作物	-	1	1	-	-	-	-
重要物品	14,479	654	563	14,570	12,060	732	2,510
図書	7,538	161	34	7,664	-	-	7,664
リース資産	724	-	475	249	219	131	30
ソフトウェア	70	6	29	47	-	27	47
建設仮勘定	528	18,503	17,791	1,240	-	-	1,240
合 計	666,726	35,979	30,594	672,111	259,533	9,356	412,578

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	203	-	113	-	91
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	203	-	113	-	91
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	203	-	113	-	91

基金附属明細表

【一般会計・教育委員会】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	1,028	166	378	816	—	816
大阪教育ゆめ基金	1,028	166	378	816	—	816
合 計	1,028	166	378	816	—	816

法人等出資金明細表

【一般会計・教育委員会】

(単位：百万円)

出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
(公財)大阪府育英会	60	—	
(財)大阪国際児童文学館	10	—	
(公財)大阪人権博物館	10	—	
(公財)大阪府文化財センター	10	—	
その他	12	—	
合 計	102	—	

貸付金明細表

【一般会計・教育委員会】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
個人債務者	406

部 局：教育委員会 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・教育委員会】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	45	122	23	—	144
貸倒引当金	1	1	—	—	2
賞与引当金	28,220	27,588	28,220	—	27,588
退職手当引当金	439,001	39,686	81,898	—	396,789

注記（一般会計・教育委員会財務諸表）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地		百万円
	建物	1	205
	工作物	1	5
普通財産	土地		
	建物	1	109

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①教育委員会の概要

教育委員会では、学校の教育課程・学習指導・生徒指導・進路指導に関すること、公立学校、その他の教育機関の設置・管理・廃止に関すること、教育委員会・学校その他の教育機関の職員の人事に関すること、社会教育の振興に関すること、体育・スポーツの振興に関すること、文化財の保護に関すること、その他、大阪府内の市町村教育委員会に対し、必要な指導・助言を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○学校保健・給食事業

府内で中学校給食を広げるべく、政令市を除く市町村への補助金として、平成23年度から平成27年度までの5年間で246億円を計上しています。

○教育振興事業

高等学校等修学奨励費貸付金は、修学資金の貸付という修学者への支援のみならず、償還免除規定を設けることにより、有資格者等、より質の高い人材の確保など修学の成果を地域に還元させることもその目的としております。

よって、貸付金のうち高等学校等修学奨励費貸付金 376,585,000 円には、こうした施策的な観点から、償還を免除する見込みの金額を含みます。

部 局：教育委員会 会 計：一般会計

部 局：教育委員会 会 計：一般会計

○中之島図書館管理運営事業

平成23年度から平成27年度までの5年間で府立中之島図書館の耐震性能を確保するための設計及び補強工事を行います。

○府立高等学校教育振興事業

本事業は、高等学校定時制課程及び通信制課程に在学する者で、経済的理由により著しく就学が困難な勤労青少年に対し、修学奨励のための資金を貸与することにより、修学を促進し、教育の機会均等を保障することを目的としております。

また、施策的な観点から償還免除規定を設けており、貸付金 29,137,000 円には、償還を免除する見込みの金額を含みます。

教育委員会 財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 教育委員会では、府立学校や図書館、博物館、スポーツ施設等の管理運営を行っていることから、土地・建物・工作物などの事業用資材が資産総額の 96.8%を占めており、これに重要物品、図書館所蔵の図書などを含めた固定資産が資産総額の 99.9%を占めている。また、教育の充実のため活用している特定目的基金である大阪教育ゆめ基金を資産として計上している。
- ・ 負債については、多数の教職員等を所管していることから退職手当引当金が負債総額の 73.2%を占めており、これに施設整備等の財源とするために発行した地方債などを含めた固定負債が負債総額の 91.9%を占めている。
- ・ 貸借対照表全体としては負債が資産を上回っているが、これは多額の退職手当引当金を計上しているためであり、多数の教職員等を所管している教育委員会の特徴によるものである。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、保有する建物や工作物、重要物品等の固定資産が減価償却等のため減少したことや事業実施の財源に充当するため基金を取り崩したことなどから、資産総額は 7 億 96 百万円減少している。
- ・ 教職員数の減少等のため退職手当引当金が減少したことや地方債残高が減少したことなどから負債総額は 443 億 21 百万円減少している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 教育委員会の行政収入の大半は義務教育諸学校教職員の人件費にかかる義務教育費国庫負担金や府立高校等の授業料無償化に伴う公立高等学校等授業料不徴収負担金などの国庫支出金です。国庫支出金で行政収入の 98.3%を占めている。
- ・ 教育委員会の行政費用の大半は教職員等にかかる給与関係費であり、給与関係費で行政費用の 81.1%を占めている。
- ・ また、賞与引当繰入額及び退職手当引当金繰入金も給与関係費と同様、教職員等の人件費にかかわる経費であり、このような人件費に関する経費が行政費用の大半を占めるのは、多数の教職員等を所管している教育委員会の特徴によるものである。
- ・ 教育委員会の行政コスト計算書全体としては、支出が収入を上回っているが、この収支差については一般財源等配分調整額により調整されている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、行政収入において、義務教育諸学校教職員の人件費にかかる義務教育費国庫負担金の減少に伴い、国庫支出金（行政費用充当）が、前年度に比べて 16 億 9 百万円減少し、また、行政費用においても、給与関係費が 87 億 2 百万円の減少している。
- ・ 当期は、事業用資産の減価償却が進行したことなどにより、前年度より総額 16 億 74 百万円減少している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)教育振興事業 (目) 教育振興費

事業の概要

府立高等学校における入学者選抜の実施のほか、校長等のマネジメントによる学校経営や人権教育の推進など、学校教育活動の支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	750,668,000	4,085,000	0	50,753,000	695,830,000
決 算 額	654,862,292	3,400,093	0	42,693,116	608,769,083

事業の成果

校長マネジメント推進事業費

■施策目標

全ての府立学校において、PDCA サイクルによる学校経営を一層推進していくため、校長のマネジメント力を強化し、中期的計画を推進する。

■施策成果

平成 23 年度から各府立学校が校長の適切で強いリーダーシップのもと、中期的（3 ヶ年間）視点を持ち、学校経営計画を策定し、PDCA サイクルによる学校経営の一層の推進を図ることができた。本事業では、学校経営計画導入に基づき校長のマネジメント力を強化し、学校経営に係る中期的計画を推進した。

① 【校長マネジメント推進事業費】

学校経営計画に示された中期的目標に基づき、校長・准校長がその責任と権限において学校経営を推進するため、校長・准校長のマネジメントに必要な予算措置を行う。対象校は、高等学校・支援学校で 163 校、定時制・通信制・分校で 21 校となっている。

学 校 名	成 果 (一 例)	購入物品
箕 面 高 校	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改革 「電子黒板」を利用した結果、コミュニケーション重視の英語教育が実践できた。実践的なスキルへの関心も高まり、TOEIC平均点超 500 点、650 点以上 6 名（最高点 920 点）、（受験者 40 名）英検 2 級合格者 30 名（受験者 80 名）等の好成績につながった。また、全国英語スピーチ大会 3 位、豊中サンマテオスピーチ大会優勝などの実績を残した。 	電子黒板
淀 川 工 科 高 校	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり教育の向上 (1) マイコンカー全国大会および相撲ロボット全国大会、ものづくりコンテスト近畿大会に出場するなど、ものづくり教育の向上を図れた。 (2) 技能検定取得に向けた生徒たちの意識向上を図ることができた。特に機械系において旋盤技能検定 2、3 級に 12 名合格。また、機械検査技能検定に 8 名の合格者が出た。また、ジュニアマイスターゴールド 4 名、シルバー 4 名の受賞者を輩出した。 	<ul style="list-style-type: none"> ①マイコンカー材料費 ②旋盤競技会参加のための各種材料費

②【中期計画推進費】

大型備品や簡易な施設設備の改修等の中規模的な投資により、中期計画をさらに強化するため、教育委員会が指定する学校と提案公募により選ばれた学校に対して予算措置を行った。

(指定校) 渋谷、茨田、清水谷、八尾、りんくう翔南、咲洲、和泉総合、生野聴覚支援、堺聴覚支援

(推進校) 春日丘、交野、美原、狭山、伯太、枚岡樟風、茨木工科、千里、視覚支援、泉北高等支援

学校名	選定のねらい	事業内容	成果
伯太高校	学習指導の充実 (ICT の活用)	プロジェクターの全教室設置と ICT を活用した自習教室の整備	(1) ICT を活用した公開研究授業を数学、英語、理科で実施。のべ 60 名参加 (2) 授業でのプロジェクターの活用回数の増加 243 時間⇒年間 741 回 (3) 各種資格取得者のべ 106 名。(H24 年) (4) 学習指導に対する保護者の肯定的評価 68%
泉北高等支援学校	キャリア教育の充実 (就労支援コースの実習等活動支援)	校内・校外実習の拠点となる屋外型倉庫の設置	(1) 実習充実に向けたシンボリックな存在となる (2) 就労支援コース生徒の校内実習の時間数が 10h から 16h と 60%増。項目数も 3 項目から 6 項目と倍増。2 年生の就労支援コース生徒数が 10 人と倍増。

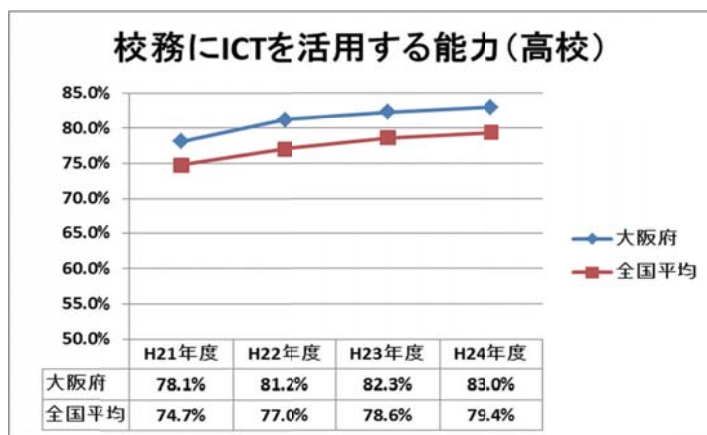
府立学校教育 ICT 化推進事業費

■施策目標

教員が子どもと向き合う時間を確保するため、ICT の活用等により、校務の効率化を図る。

■施策成果

- ・ 全府立学校共通の成績、出欠管理等を行う校務処理システムについて、平成 23 年 7 月からシステム開発を開始。
- ・ パイロット校 (22 校) での試験導入を踏まえ、入力画面や機能追加等を行い、平成 25 年 4 月からの運用開始に向け、全校へ導入した。



- H21 年度 78.1% (全国 13 位)
- ⇒ H22 年度 81.2% (全国 15 位)
- ⇒ H23 年度 82.3% (全国 15 位)
- ⇒ H24 年度 83.0% (全国 17 位)

※文部科学省「平成 24 年度学校における教育の情報化に関する調査結果」

- ・ 現在、府立学校において目的別に整備されているネットワーク等について、平成 26 年度から教員が 1 台の端末で校務処理、インターネット、メール等を行うことができるよう、平成 23 年度に概要設計を、平成 24 年度から平成 25 年度の 2 か年で詳細設計を実施。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 校長マネジメント推進事業費	233,500,000	215,833,529	平成23年度から各府立学校が校長の適切で強いリーダーシップのもと、中期的(3ヵ年間)視点を持ち、府教育委員会が提示した課題をもとに学校経営計画を策定し、PDCAサイクルによる学校経営の一層の推進を図ることとした。本事業では、経営計画導入に伴い、校長のマネジメント力を強化し、学校経営に係る中期的計画を推進する。
2 府立学校教育ICT化推進事業費	62,845,000	57,849,000	校務の情報化・効率化によって教員の多忙を解消し、子どもと向き合う時間を創出することで、教育の質を向上させる。
3 大阪教育ゆめ基金積立金	166,387,000	165,768,294	大阪の子どもたちの確かな「学び」と「はぐくみ」を支え従来実施することができなかった教育の重要課題に必要な応じて緊急対応などが措置できるよう、教育環境の充実を図る。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	12	18	▲ 5	I 流動負債	33	32	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	16	22	▲ 6	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	33	32	1
その他未収金	16	22	▲ 6	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 4	▲ 4	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	687	666	22
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,209	1,437	▲ 228	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	687	666	22
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—				
浮標等	—	—	—	負債の部合計	721	698	23
航空機	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—	純資産の部			
地上権	—	—	—	純資産	501	757	▲ 256
特許権等	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 256	▲ 569	312
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	18	12	6				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,191	1,425	▲ 234				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	377	398	▲ 21				
貸倒引当金	▲ 1	▲ 1	0				
基金	816	1,028	▲ 212				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	816	1,028	▲ 212				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,221	1,455	▲ 234	純資産の部合計	501	757	▲ 256
				負債及び純資産の部合計	1,221	1,455	▲ 234

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：教育振興事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	334	26	308
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	161	2	159
国庫支出金(行政費用充当)	4	5	▲ 1
財産収入	3	2	1
寄附金	164	16	148
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
2 行政費用	1,164	1,111	54
税連動費用	—	—	—
給与関係費	554	613	▲ 58
物件費	385	351	34
維持補修費	5	7	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	45	64	▲ 19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	1	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	4	—	4
貸倒引当金繰入額	0	1	▲ 0
賞与引当金繰入額	33	32	1
退職手当引当金繰入額	114	41	73
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	21	—	21
行政収支差額	▲ 831	▲ 1,084	254

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	2	▲ 0
受取利息及び配当金	1	2	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	1	2	▲ 0
通常収支差額	▲ 829	▲ 1,083	254
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 829	▲ 1,083	253
一般財源等配分調整額	916	1,073	▲ 157
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	86	▲ 10	96

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	334	26	308
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	161	2	159
国庫支出金(行政支出充当)	4	5	▲ 1
財産収入	3	2	1
寄附金	164	16	148
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
行政支出	1,114	1,147	▲ 33
税連動支出	—	—	—
給与関係費	679	725	▲ 46
物件費	385	351	34
維持補修費	5	7	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	45	64	▲ 19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	2	▲ 0
受取利息及び配当金	1	2	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 779	▲ 1,119	340

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	48	85	▲ 37
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	46	85	▲ 39
財政調整基金	—	2	▲ 2
その他の基金	46	83	▲ 37
貸付金元金回収収入	1	—	1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	184	39	145
公共施設等整備支出	18	21	▲ 3
基金積立金	166	17	148
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	166	17	148
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 136	46	▲ 183
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 916	▲ 1,073	157
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 916	▲ 1,073	157
一般財源等配分調整額	916	1,073	▲ 157
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,326	▲ 1,083	▲ 559	1,073	-	-	757
当期変動額	-	▲ 829	▲ 343	916	-	-	▲ 256
当期末残高	1,326	▲ 1,912	▲ 901	1,988	-	-	501

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				757	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		228			大阪教育ゆめ基金積立金の減
小 計		228	▲ 228		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		22			
小 計		22	▲ 22		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		5			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		6	▲ 6		
I ~ IIIの増減合計		256	▲ 256		
当期末純資産残高				501	

固定資産附属明細表 (教育振興事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	6	6	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	5	5	—	—	—	—
工作物	—	1	1	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	15	14	6	23	4	2	18
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	1	1	—	—	—	—
建設仮勘定	—	26	26	—	—	—	—
合 計	15	47	40	23	4	2	18

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 教育委員会
事業名: 教育振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会

事業名：教育振興事業

注記（事業別財務諸表：教育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府立高等学校における入学者選抜の実施のほか、校長等のマネジメントによる学校経営や人権教育の推進など、学校教育活動の支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

高等学校等修学奨励費貸付金は、修学資金の貸付という修学者への支援のみならず、償還免除規定を設けることにより、有資格者等、より質の高い人材の確保など修学の成果を地域に還元させることもその目的としております。

よって、貸付金のうち高等学校等修学奨励費貸付金 376,585,000 円には、こうした施策的な観点から、償還を免除する見込みの金額を含みます。

(2) 府立高等学校教育振興事業 (目) 学校管理費

事業の概要

府立高等学校における教育の充実のため、外国人講師の配置をはじめとした外国語教育の強化や、教育用コンピューターの整備・運用による情報教育の推進、日本語指導が必要な生徒への支援などを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,115,813,000	0	0	2,040,000	2,113,773,000
決 算 額	2,008,577,641	0	0	454,358	2,008,123,283

事業の成果

府立高校のさらなる特色づくり

■施策目標

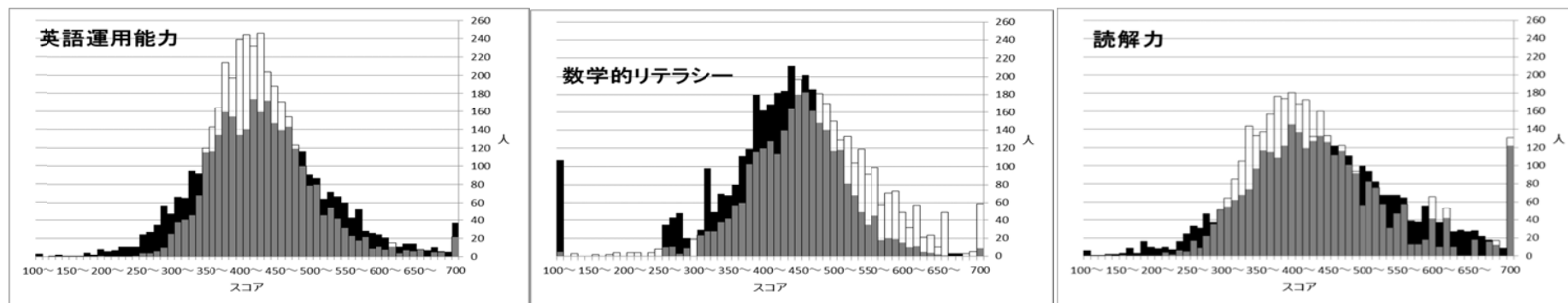
グローバルリーダーズハイスクール (GLHS)

- ・ 学力診断共通テストを実施し、生徒の学力や学習状況に関するデータを提供し、学校の進路指導を支援する。
- ・ 各校のカリキュラムの充実を図る。
- ・ 4つの評価基準（確かな学力、豊かな感性の育成、高い志のはぐくみ、教員の指導力向上）について、外部委員による事業評価を行う。

■施策成果

- ・ グローバルリーダーズハイスクール (GLHS) 学力診断共通テストを実施し、その結果を10校ネットワークやウェブページで広く提供した。
- また、共通テスト研究委員会を設置し、その内容等について調査研究を行うとともに、平成25年度の問題に関する調査研究を行った。

【ウェブページに公開した平成24年度学力診断共通テスト2年生の結果】 白が1年生(H23年度測定)、黒が2年生(H24年度測定)、灰色は白と黒が重なった部分



- ・ GLHS コンソーシアムにより、カナダ・アルバータ大学への派遣研修(7.29～8.5 生徒 17 名参加) や京都大学ウルトラレッスン (8.22 生徒 35 名参加) を行うとともに、各校が課題研究に取り組み、特色あるカリキュラムの充実を図った。また、大阪サイエンスデイ (10.27 8 校が研究発表) や 10 校合同発表会 (H25.2.9) 等でその研究の成果のプレゼンテーションを行った。
- ・ 各校の授業満足度は 10 校平均で 82.3%、学校生活充実度は平均で 90.8%。

- ・ 外部の評価委員 5 名で構成する評価審議会 (H25.7.17) において、確かな学力、豊かな感性の育成、高い志をはぐくみ、教員の指導力向上の 4 項目について各校のパフォーマンス評価を行った。

		大項目	AA きわめて高い成果をあげている	A 成果をあげている	B 取り組んでいるが、工夫改善の余地がある	C 取組の見直しが必要である
各 学 校 独 自 の 取 組	I	確かな学力の向上を図る	6校	4校	0校	0校
	II	豊かな感性と、たくましく生きるための健康と体力をはぐくむ	5校	5校	0校	0校
	III	高い志をはぐくみ、進路実現をめざす	1校	9校	0校	0校
	IV	教員の指導力向上をめざす	0校	7校	3校	0校

【評価審議会による各校のパフォーマンス評価】

使える英語プロジェクト

■施策目標

国際社会や今後の時代を見据えた上で、確かな学力を育むことに加え、将来、社会の中で自立できる力や態度を身につけさせるため、府立高校生の英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る。

■施策成果

【授業を変える】

<English Frontier High Schools (24 校を指定) >

- ・ 連絡協議会を 3 回 (4/18、10/10、1/9) 実施。それぞれの取組について情報交換及び成果の共有を行った。
- ・ 公開研究授業をすべての指定校 24 校で実施するとともに、「English Frontier High Schools 学習指導案」を作成し、府立高等学校全校に配付するなど、すべての府立高校へ成果を普及した。
- ・ Osaka English Forum (1/26) 実施。来場者は約 600 人。

【機会を与える】

<英語活動支援 (海外・国内) >

- ・ 海外研修支援 (海外語学研修の引率教員旅費を補助) について、46 校を支援。
- ・ 国内活動支援 (国際会議、English Camp、英語コンテスト、国際交流の受入等) について 37 校を支援。

【さらに伸ばす】

<Advanced Class>

- ・ 留学や海外の大学入学をめざして英語力の向上を図りたい生徒のための特訓クラスを土曜日に開設。3 会場 4 クラス (北野 2、天王寺 1、佐野 1)

において、前期コース 11 回 計 75 人、後期コース 11 回 計 68 人、計 143 人の生徒が参加。

< TOEFL, TOEIC 受験機会の提供 >

- ・ 英語学習の目標設定、動機付けのため団体受験を実施。TOEIC は 383 人、TOEFL は 188 人が受験（受験料は受験者負担）。

【教員を鍛える】

< 教員研修（海外・国内） >

- ・ 民間語学学校派遣のネイティブ講師による短期集中研修を実施。7/23～7/27 の 5 日間に 22 人の英語科教員が参加。
- ・ 海外派遣研修については、友好交流の関係にある豪州クィーンズランド大学での研修（7/23～8/10 の 3 週間）に 2 名の英語科教員が参加。

がんばった学校支援事業

■ 施策目標

教育活動で全国的に顕著な成果をあげた学校又は優れた取組を实践した学校に対し、その実績に応じて、更に学校経営を改善するための経費として予算を配当し、又は補助する事業を行うことにより、質の高い教育が行われることを目的とする。

■ 施策成果

全国的に顕著な成果をあげた学校又は優れた取組を实践した学校が、その実績に応じて、更に学校経営を改善し、質の高い教育を行うために予算を配当する。（支援校）・ 府立 63 校、私立 20 校（一次 府立 45 校 私立 19 校、 二次 府立 18 校 私立 1 校）

学校名	実施内容	事業の成果	成果の還元
登美丘高校	1. 大筆・大書用水書きシート他 2. 人体石膏各種・写生用モデル台他 3. 茶釜・電気炭他 4. チャイム等楽器各種	・ 第 51 回大阪府吹奏楽コンクール大阪大会で銀賞 ・ 大阪府高等学校芸術文化祭：書道入選 2 名（内奨励賞 1） ・ 第 3 回日本高校ダンス部選手権全国大会に出場 ・ 第 64 回大阪府高等学校美術・工芸展で優秀賞 1 名・奨励賞 3 名 及び全国高等学校総合文化祭美術に大阪代表として出展 1 名 ・ 近畿茶道合同大会参加	1. 美術・書道・音楽の水準の向上及びより高い文化の地域への発信。 2. 月 1 回実施の運動部の生徒を中心とした朝の防犯あいさつ運動（年間 10 回：毎回 40 名程度の参加） 3. 地域清掃活動への参加（2 回）（PTA も含め 200 名が参加） 4. その他 文化部を中心とした地域貢献
大塚高校	第 2 グラウンドに照明器具を 6 基設備、オールウエザー走路 1.5m×3 枚を設置、マットの上面カバーを新しく設置し、マット着地の際の安全性を向上させた。	体育学科設置校として、暗くなってからの部活動及び体育の授業において、安全性が向上し、技能の向上につながっている。従来平日に競技場の個人使用に参加して設備費を払いトレーニングしていたところが、学校で練習を行えるので、生徒たちの個人負担の削減にもつながっている。	地域の小中学生や高校同士の合同練習会、社会人の利用において、充実した施設を提供できるようになり、大塚高校が目標とする「競技力の向上」と「広く府民の体育・スポーツの振興・発展の拠点校」としての役割を果たせるようになった。
千里青雲高校	1. 自習室用机、椅子 2. 講義室の空調機設置 3. 進路閲覧室にトレキャビネット、ミーティングテーブル及び同チェア	・ 難関、準難関大学への進学者 75 名 → 82 名 次年度高難易度大受験希望者 19 名 → 40 名 ・ 自習室利用増加、講習の増加による学力の向上 ・ 進路閲覧室利用増による生徒の進路意識の向上	・ 本校の取組を近接の高校へ研修や web ページ等で紹介し、参考にしてもらっている。 ・ 今年度入学志願者が過去最高の 1.7 倍となった。

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 外国人による語学指導充実費	453,391,000	445,061,368	府立高校生の外国語による実践的コミュニケーション能力を高めるとともに、国際理解、異文化理解の素養を養うことにより、国際社会の中で共に生き、主体的に活躍することができる資質や能力を養うために、外国語指導助手等の全校配置を実施する。
2 学校情報ネットワーク事業費	303,133,000	302,407,649	高度情報化社会の進展に応じ、情報モラルを身につけ、情報通信機器を主体的かつ自主的に活用できる生徒の能力の育成を図るため、校内にコンピュータネットワーク網を整備して教育情報を共有するとともに、学校図書館のサーバに接続することにより、各教室から学校間イントラネットやインターネットを活用した情報収集を行えるように生徒が学校でインターネットを利用できる環境を整備する。
3 コンピュータ活用教育推進費	535,050,000	535,048,269	高度情報通信社会の発展に対応するため、生徒の情報活用能力を育成するとともに個に応じた指導内容を充実するとともに、学習指導要領に対応した情報教育を推進するため、LANシステム及びシステム導入教室の空調機器を更新整備する。
4 使える英語プロジェクト事業費	91,267,000	79,682,732	国際社会や今後の時代を見据えた上で、確かな学力を育むことに加え、将来、社会の中で自立できる力や態度を身につけさせるため、府立高校生の英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る。
5 がんばった学校支援事業費	232,339,000	209,096,965	全国的に顕著な成果をあげた学校又は優れた取組を実践した学校が、その実績に応じて、更に学校経営を改善し、質の高い教育を行うために予算を配当する。
6 さらなる特色づくり推進費	111,952,000	95,931,151	府立学校のさらなる特色づくりを推進するため、専門学科を設置し、進学に対応したカリキュラムの編成、自学自習支援・高大連携の充実等、進路指導・キャリア教育の充実をはかり、知識基盤社会をリードする人材を育成する。
7 特色づくり推進費	208,886,000	201,741,865	産業教育の振興を図るため、実験・実習の設備を整備し、また老朽化した設備の保全管理を行う。高度情報通信社会の発展に対応するため、生

<p>8 障がいのある生徒の高校生活支援事業費</p>	<p>118,923,000</p>	<p>92,252,451</p>	<p>徒の情報活用能力を育成するとともに個に応じた指導内容を充実する。学習指導要領に対応した情報教育を推進するため、高度情報システムを更新整備する。生徒一人ひとりの興味・関心・能力・適正・進路希望等に対応し、多様な学習と幅広い進路選択ができるよう府立高等学校の特色づくりを推進する。</p> <p>府立高校に在籍する障がいのある生徒一人ひとりが学校生活の中で安心して学ぶことができるようにエキスパート支援員（臨床心理士等）、学習支援員、介助員による支援を行う。</p>
-----------------------------	--------------------	-------------------	--

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	6	7	▲ 1	I 流動負債	14	15	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	15	15	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	14	15	▲ 1
その他未収金	15	15	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 9	▲ 9	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	1	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	287	320	▲ 33
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	926	1,398	▲ 472	長期借入金	—	—	—
事業用資産	15	116	▲ 101	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	15	3	12	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	287	320	▲ 33
建物	8	3	5	その他引当金	—	—	—
工作物	6	—	6	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	301	335	▲ 34
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	631	1,070	▲ 439
無形固定資産	—	113	▲ 113	(うち当期純資産増減額)	▲ 439	▲ 109	▲ 330
地上権	—	—	—				
特許権等	—	113	▲ 113				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	782	1,145	▲ 363				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	100	100	—				
投資その他の資産	29	37	▲ 8				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	29	36	▲ 7				
貸倒引当金	▲ 0	—	▲ 0				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	1	▲ 1	純資産の部合計	631	1,070	▲ 439
資産の部合計	932	1,405	▲ 473	負債及び純資産の部合計	932	1,405	▲ 473

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6	9	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	2	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	—	4	▲ 4
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	3	3
2 行政費用	2,602	2,628	▲ 25
税連動費用	—	—	—
給与関係費	630	674	▲ 44
物件費	1,409	1,497	▲ 88
維持補修費	22	21	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	140	75	66
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	361	358	4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	1	▲ 1
貸倒引当金繰入額	0	—	0
賞与引当金繰入額	14	15	▲ 1
退職手当引当金繰入額	6	▲ 42	48
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	19	29	▲ 10
行政収支差額	▲ 2,596	▲ 2,619	23

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,596	▲ 2,619	23
特別収支の部			
1 特別収入	3	0	3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	3	0	3
2 特別費用	113	9	104
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	113	1	112
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	8	▲ 8
特別収支差額	▲ 110	▲ 9	▲ 101
当期収支差額	▲ 2,706	▲ 2,627	▲ 78
一般財源等配分調整額	2,282	2,277	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 423	▲ 351	▲ 73

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6	9	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	2	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	—	4	▲ 4
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	3	3
行政支出	2,255	2,324	▲ 69
税連動支出	—	—	—
給与関係費	684	731	▲ 47
物件費	1,409	1,497	▲ 88
維持補修費	22	21	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	140	75	66
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,249	▲ 2,315	66

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2	298	▲ 296
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	296	▲ 296
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	296	▲ 296
貸付金元金回収収入	1	1	▲ 0
保証金等返還収入	1	1	1
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	35	260	▲ 224
公共施設等整備支出	23	240	▲ 217
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	12	20	▲ 8
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 33	39	▲ 72
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,282	▲ 2,277	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,282	▲ 2,277	▲ 5
一般財源等配分調整額	2,282	2,277	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,179	▲ 2,627	242	2,277	—	—	1,070
当期変動額	—	▲ 2,706	▲ 16	2,282	—	—	▲ 439
当期末残高	1,179	▲ 5,333	226	4,559	—	—	631

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,070	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		101			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		371			教育用ソフトの廃棄に伴う、著作権の放棄による減
小 計		472	▲ 472		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	33				
小 計	33		33		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	1	▲ 0		
I～IIIの増減合計	34	473	▲ 439		
当期末純資産残高				631	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
 事業名：府立高等学校教育振興事業

固定資産附属明細表（府立高等学校教育振興事業）

【教育委員会】
 (単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3	36	24	15	0	0	15
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	3	20	15	9	0	0	8
工作物	—	16	9	7	0	0	6
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,965	15	24	1,956	1,174	361	782
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	100	44	44	100	—	—	100
合 計	2,068	95	93	2,071	1,175	361	896

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	113	—	113	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	113	—	113	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	113	—	113	—	—

注記（事業別財務諸表：府立高等学校教育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府立高等学校における教育の充実のため、外国人講師の配置をはじめとした外国語教育の強化や、教育用コンピューターの整備・運用による情報教育の推進、日本語指導が必要な生徒への支援などを行っています。

②その他特別収入には、固定資産の計上漏れに伴う過年度修正益（227百万円）が含まれています。

③当該事業に関し説明すべき固有の事項

本事業は、高等学校定時制課程及び通信制課程に在学する者で、経済的理由により著しく就学が困難な勤労青少年に対し、修学奨励のための資金を貸与することにより、修学を促進し、教育の機会均等を保障することを目的としております。

また、施策的な観点から償還免除規定を設けており、貸付金 29,137,000円には、償還を免除する見込みの金額を含みます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校教育振興事業

(3) 府立高等学校建設事業 (目) 学校建設費

事業の概要

府立高等学校施設の耐震補強・大規模改修、福祉整備、公共下水道放流切替、設備改修などの工事、設計、監理を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,256,005,000	21,243,000	4,530,000,000	811,339,000	893,423,000
決 算 額	6,174,282,829	21,243,000	4,511,000,000	811,339,000	830,700,829

事業の成果

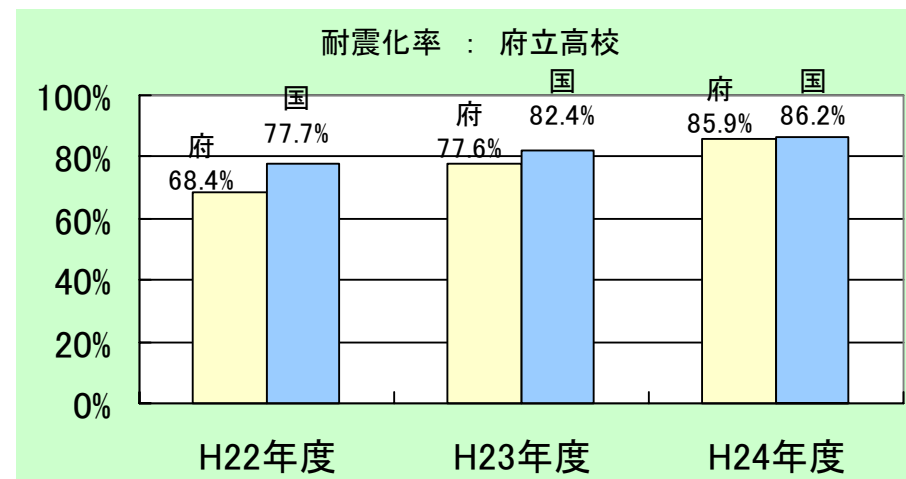
耐震性能向上・大規模改造事業費

■ 施策目標

平成 26 年度末での府立高等学校の耐震化率 100% を目標とする。

■ 施策成果

平成 24 年度末での府立高等学校の耐震化率は整備により 85.9% まで進めている。



※ 耐震化率：全建物のうち耐震性がある棟数の割合

特別教室空気調節設備整備費

■ 施策目標

平成 27 年度までの 5 年間で府立高等学校の特別教室（1 校あたり概ね 3 室、工科高校は概ね 4 室）に空調設備を設置する。

■ 施策成果

平成 24 年度は、府立高等学校 27 校 83 教室について空調を設置した。

■主な個別事業

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 耐震性能向上・大規模改造事業費	5,196,965,000	5,150,089,092	府立高等学校の44校について、耐震大規模改修工事を行う。
2 特別教室空気調節設備整備費	417,933,000	403,754,400	府立高等学校27校の特別教室83室に空調設備の整備を行う。
3 福祉対策整備費	138,431,000	125,173,300	府立高等学校に対して、福祉総合対策工事を4校、エレベーター設置工事4校、それぞれ整備を行う。
4 学校施設設備改修費	250,039,000	243,195,043	府立高等学校良好な教育環境の保持・改善を図るため、施設・設備の改修工事を行う。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	6	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4	4	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	6	▲ 0
その他未収金	4	4	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 4	▲ 4	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	141	142	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	330	142	188	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	141	142	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	147	149	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	183	▲ 6	189
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	189	50	139
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	330	142	188				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	330	142	188	純資産の部合計	183	▲ 6	189
				負債及び純資産の部合計	330	142	188

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	21	—	21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	21	—	21
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	694	2,613	▲ 1,919
税連動費用	—	—	—
給与関係費	103	107	▲ 4
物件費	19	198	▲ 178
維持補修費	296	2,032	▲ 1,736
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	252	271	▲ 19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	6	▲ 0
退職手当引当金繰入額	18	▲ 1	19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 672	▲ 2,613	1,940

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 672	▲ 2,613	1,940
特別収支の部			
1 特別収入	—	152	▲ 152
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	152	▲ 152
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	152	▲ 152
当期収支差額	▲ 672	▲ 2,460	1,788
一般財源等配分調整額	1,368	3,108	▲ 1,740
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	695	647	48

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校建設事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	21	-	21
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	21	-	21
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
行政支出	695	2,631	▲ 1,936
税連動支出	-	-	-
給与関係費	128	130	▲ 2
物件費	19	198	▲ 178
維持補修費	296	2,032	▲ 1,736
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	252	271	▲ 19
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 674	▲ 2,631	1,957

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	1,121	▲ 1,121
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	152	▲ 152
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	969	▲ 969
財政調整基金	-	198	▲ 198
その他の基金	-	771	▲ 771
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	694	1,597	▲ 903
公共施設等整備支出	694	1,597	▲ 903
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 694	▲ 476	▲ 218
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,368	▲ 3,108	1,740
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 1,368	▲ 3,108	1,740
一般財源等配分調整額	1,368	3,108	▲ 1,740
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 56	▲ 2,460	▲ 597	3,108	—	—	▲ 6
当期変動額	—	▲ 672	▲ 506	1,368	—	—	189
当期末残高	▲ 56	▲ 3,133	▲ 1,103	4,476	—	—	183

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 6	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	188				特別教室空調設備や耐震補強工事等の実施
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	188		188		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	189		189		
当期末純資産残高				183	

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校建設事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校建設事業

固定資産附属明細表（府立高等学校建設事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	19	19	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	16	16	—	—	—	—
工作物	—	3	3	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	142	6,322	6,134	330	—	—	330
合 計	142	6,341	6,153	330	—	—	330

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府立高等学校建設事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立高等学校施設の耐震補強・大規模改修、福祉整備、公共下水道放流切替、設備改修などの工事、設計、監理を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校建設事業

(4)市町村教育振興事業 (目) 教育振興費

事業の概要

小中学校において、子どもの成長過程に応じた教育を充実することにより、学力向上を推進しています。国際理解教育、障がい者理解教育等を通じ豊かなこころを育み、また、学校の安全対策の推進や生徒指導を充実し安心して学べる学習環境の向上を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	647,825,000	137,840,000	0	236,889,000	273,096,000
決 算 額	623,682,019	135,756,179	0	224,598,648	263,327,192

事業の成果

学力向上重点校支援プロジェクト事業費

■施策目標

- ・ 学力向上に向けた組織的な取組みの充実を図る。
- ・ 課題のある学校の学力向上を図るとともに、市町村教育委員会の指導力を高める。

■施策成果

- ・ 重点支援校で、P D C Aサイクルに基づく学力向上の取組みが推進された。
- ・ 市町村全体での学力向上担当者会の実施、市町村独自の学力向上に関する研修や学校訪問など、市町村での学力向上の取組みが活性化した。
- ・ 重点支援校で、学力向上に向けた取組みにおいて、概ね改善が見られた。

大阪府学力・学習状況調査事業費

■施策目標

- ・ 市町村・学校の学力等の状況を把握し、教育施策の成果と課題の検証を行う。
- ・ 府内のすべての市町村の参加協力のもと調査を実施する。

■施策成果

- ・ 各市町村・学校の学力・学習状況を把握するとともに、府全体の分析・検証結果について、市町村教育委員会、各学校に提供した。
- ・ 調査結果の市町村別結果の公表を行った。
- ・ 31 市町村が参加した。

使える英語プロジェクト事業費

■施策目標

英語能力判定テストを活用し、事業対象校中学 1 年生は英検 5 級程度の合格率 70% (H23)、2 年生は英検 4 級程度の合格率 50% (H24)、3 年生は英検 3 級程度の合格率 30% (H25)をめざす。また「質問紙調査」において英語に対する学習態度、学習意欲等を把握し、さらなる授業の工夫改善を行う。

■施策成果

- ① 事業対象中学校での英語能力判定テスト結果において、1 年生及び 2 年生で当初の目標を達成した。

	1 年生	2 年生	3 年生
目 標 値	70%	50%	30%
平成 23 年度	73.0%		
平成 24 年度	73.6%	56.8%	

② 質問紙調査（英語に対する興味・関心について）において文部科学省や国立教育政策研究所が実施した全国的な調査結果からみて、小・中学校ともに良好な結果となった。

＜「外国語活動・英語の授業は好きだ」と回答した児童生徒の割合＞

	小学校 5 年生	小学校 6 年生	中学校 3 年生
全 国	71.5%	63.2%	50.9%
大 阪 府	77.9%	73.8%	53.4%

■主な個別事業

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 学力向上重点校支援プロジェクト事業費	23,849,000	21,931,577	課題の大きな小中学校 147 校を重点支援校と定め、府と市町村教育委員会がそれぞれの役割と責任のもと、連携しながら、各校の学力向上の取組みを支援する。
2 大阪府学力・学習状況調査事業費	75,482,000	75,256,680	府独自の学力・学習状況調査を実施するため、問題作成、採点・集計等の業務委託を行う。
3 使える英語プロジェクト事業費	90,251,000	84,867,134	府内 50 中学校区（政令市を除く）を実践研究校に指定し、自分の考えや意見を英語で正確に伝えられる生徒を育成するとともに、その成果を「英語を使うなにわっ子」育成プログラムにまとめ、府内小・中学校に普及する。
4 スクールカウンセラー配置事業費	312,039,000	308,637,509	スクールカウンセラー及びスクールカウンセラー・スーパーバイザーを配置。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	35	134	▲ 98
現金預金	—	—	—	地方債	15	107	▲ 92
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	20	26	▲ 6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	590	739	▲ 148
その他流動資産	—	—	—	地方債	167	182	▲ 15
II 固定資産	116	116	▲ 116	長期借入金	—	—	—
事業用資産	108	108	▲ 108	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	108	108	▲ 108	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	423	556	▲ 133
建物	108	108	▲ 108	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	626	872	▲ 247
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 626	▲ 756	130
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	130	49	81
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	8	▲ 8				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	116	▲ 116	純資産の部合計	▲ 626	▲ 756	130
				負債及び純資産の部合計	—	116	▲ 116

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	172	186	▲ 14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	136	149	▲ 13
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	36	37	▲ 1
2 行政費用	906	1,187	▲ 281
税連動費用	—	—	—
給与関係費	695	831	▲ 136
物件費	126	159	▲ 33
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	145	154	▲ 9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	10	▲ 10
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	16	26	▲ 10
退職手当引当金繰入額	▲ 76	7	▲ 83
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 735	▲ 1,002	267

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	4	5	▲ 1
地方債利息・手数料	4	5	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 5	1
通常収支差額	▲ 738	▲ 1,007	269
特別収支の部			
1 特別収入	2	—	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	2	—	2
2 特別費用	108	—	108
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	108	—	108
特別収支差額	▲ 107	—	▲ 107
当期収支差額	▲ 845	▲ 1,007	162
一般財源等配分調整額	688	822	▲ 134
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 157	▲ 185	28

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 教育委員会
事業名: 市町村教育振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	172	186	▲ 14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	136	149	▲ 13
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	36	37	▲ 1
行政支出	1,046	1,240	▲ 194
税連動支出	—	—	—
給与関係費	775	927	▲ 152
物件費	126	159	▲ 33
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	145	154	▲ 9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	4	5	▲ 1
地方債利息・手数料	4	5	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 878	▲ 1,060	182

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	190	237	▲ 47
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	190	211	▲ 21
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	190	211	▲ 21
貸付金元金回収収入	—	26	▲ 26
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	190	237	▲ 47
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 688	▲ 822	134
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 688	▲ 822	134
一般財源等配分調整額	688	822	▲ 134
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 805	▲ 1,007	233	822	—	—	▲ 756
当期変動額	—	▲ 845	287	688	—	—	130
当期末残高	▲ 805	▲ 1,852	520	1,510	—	—	▲ 626

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 756	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		96			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	87				
小 計	87	96	▲ 9		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	133				
小 計	133		133		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	6		6		
I～IIIの増減合計	226	96	130		
当期末純資産残高				▲ 626	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：市町村教育振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：市町村教育振興事業

固定資産附属明細表 (市町村教育振興事業)

【教育委員会】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	403	403	807	-	-	108	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	403	403	807	-	-	108	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	10	-	10	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	413	403	817	-	-	108	-

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：市町村教育振興事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（普通財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
大阪人権センター(東館)	建物	大阪市浪速区久保吉1丁目	108,476,420	撤去決定済	108,476,420	0	正味売却価額(撤去決定済のため0)	帳簿価額を減額	—

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小中学校において、子どもの成長過程に応じた教育を充実することにより、学力向上を推進しています。国際理解教育、障がい者理解教育等を通じ豊かなこころを育てています。また学校の安全対策の推進や生徒指導を充実し安心して学べる学習環境の向上を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会

事業名：市町村教育振興事業

(5)教育センター管理運営事業 (目) 教育センター費

事業の概要

教育関係職員の研修・教育に関する専門的、技術的事項の調査及び研究・教育に関する資料の収集、提供・教育相談等に関することを行うため、府教育センターを運営する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	282,386,000	0	0	19,043,000	263,343,000
決 算 額	276,570,899	0	0	17,944,617	258,626,282

事業の成果

授業改革推進事業費

■施策目標

大阪府教育センターと府内 3 か所にあるブランチを拠点として、初任者等教職経験の少ない教員や、指導に課題のある教員への対応及び学力向上方策への支援を行う。

■施策成果

- ・ ブランチより各地域の小中学校(下表1参照)を訪問し、初任者等教職経験年数の少ない教員の授業を参観したうえ、授業力向上に向けた指導助言を行った。
- ・ 授業改善などのフォーラムを各ブランチで実施し、実践発表や参加者通しの交流を通じて取組の共有化を図る機会をつくった。
- ・ すべての府立学校(下表2参照)を訪問し、初任者等教職経験の少ない教員への授業力向上に向けての支援を行った。

平成24年度 カリキュラムNAViプラザ及びカリナビ・ブランチに係る業務について

1 学校訪問状況－小中学校(平成25年3月末現在 訪問数・延べ訪問数) 年度末までに各市町村設置校数の半数の回数を訪問 単位:人

ブランチ	小学校			中学校			合 計				
	校数	訪問校数	延べ訪問数	校数	訪問校数	延べ訪問数	校数	訪問校数	延べ訪問数		
三島地区	122	45	179	57	29	62	179	74	41.3%	241	134.6%
北河内地区	131	77	330	62	41	137	193	118	61.1%	467	242.0%
中・南河内地区	174	65	239	84	51	163	258	116	45.0%	402	155.8%
泉北・泉南地区	116	73	221	52	36	121	168	109	64.9%	342	203.6%
計	543	260	969	255	157	483	798	417	52.3%	1452	182.0%

2 全校訪問状況－府立学校(平成25年3月末現在 訪問数・延べ訪問数) 単位:人

府立高等学校			府立支援学校			合 計		
校数	訪問校数	延べ訪問数	校数	訪問校数	延べ訪問数	校数	訪問校数	延べ訪問数
139	139	434	25	25	142	164	164	576
	100.0%	312.2%		100.0%	568.0%		100.0%	351.2%

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 授業改革推進事業費	35,694,000	35,035,044	府内小・中学校における教員の授業力向上及び児童生徒の学力向上に資するため、市町村教育委員会との連携のもと、市町村の授業改善・人材育成の取組を支援する。 また、教職経験年数の少ない教員や指導に課題のある教員の授業力の改善を図るための取組を継続的に支援し、授業改革を推進する。
2 運営費	81,495,000	78,670,152	教育関係職員の研修・教育に関する専門的、技術的事項の調査及び研究・教育に関する資料の収集、提供に関することを行うため、府教育センターを運営する。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	656	533	122
現金預金	—	—	—	地方債	633	510	124
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	22	24	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,102	1,330	▲ 227
その他流動資産	—	—	—	地方債	634	833	▲ 199
II 固定資産	4,130	4,267	▲ 137	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4,104	4,239	▲ 136	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4,013	4,149	▲ 136	その他長期借入金	—	—	—
土地	165	165	—	退職手当引当金	468	496	▲ 28
建物	3,824	3,958	▲ 134	その他引当金	—	—	—
工作物	25	26	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,758	1,863	▲ 105
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,372	2,404	▲ 32
無形固定資産	91	91	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 32	▲ 4	▲ 28
地上権	—	—	—				
特許権等	91	91	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	18	15	3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	9	13	▲ 4				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,130	4,267	▲ 137	純資産の部合計	2,372	2,404	▲ 32
				負債及び純資産の部合計	4,130	4,267	▲ 137

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	3	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	0	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 1
2 行政費用	842	912	▲ 70
税連動費用	—	—	—
給与関係費	410	484	▲ 73
物件費	195	199	▲ 4
維持補修費	29	38	▲ 9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	145	143	2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	22	24	▲ 1
退職手当引当金繰入額	36	20	16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 838	▲ 908	70

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	18	21	▲ 3
地方債利息・手数料	18	21	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 18	▲ 21	3
通常収支差額	▲ 856	▲ 929	73
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	1	▲ 1
2 特別費用	2	2	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	2	▲ 2
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	2	—	2
特別収支差額	▲ 2	▲ 0	▲ 2
当期収支差額	▲ 858	▲ 929	71
一般財源等配分調整額	724	827	▲ 103
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 134	▲ 102	▲ 32

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：教育センター管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成24年4月1日・至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	3	1
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	1	0	1
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	2	3	▲ 1
行政支出	726	810	▲ 83
税連動支出	-	-	-
給与関係費	498	568	▲ 70
物件費	195	199	▲ 4
維持補修費	29	38	▲ 9
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4	4	0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	18	21	▲ 3
地方債利息・手数料	18	21	▲ 3
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 740	▲ 827	87

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	17	-	17
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	17	-	17
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	17	-	17
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	17	-	17
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 724	▲ 827	103
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 724	▲ 827	103
一般財源等配分調整額	724	827	▲ 103
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,408	▲ 929	98	827	—	—	2,404
当期変動額	—	▲ 858	102	724	—	—	▲ 32
当期末残高	2,408	▲ 1,787	200	1,551	—	—	2,372

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,404	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		60			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		61	▲ 61		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	28				
小 計	28		28		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	29	61	▲ 32		
当期末純資産残高				2,372	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：教育センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：教育センター管理運営事業

固定資産附属明細表（教育センター管理運営事業）

【教育委員会】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,959	—	—	6,959	2,946	136	4,013
土地	165	—	—	165	—	—	165
建物	6,718	—	—	6,718	2,895	134	3,824
工作物	76	—	—	76	51	1	25
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	301	10	8	303	286	5	18
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	13	—	4	9	—	4	9
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,273	10	12	7,271	3,231	145	4,040

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	91	—	—	—	91
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	91	—	—	—	91
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	91	—	—	—	91

注記（事業別財務諸表：教育センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

教育関係職員の研修・教育に関する専門的、技術的事項の調査及び研究・教育に関する資料の収集、提供・教育相談等に関することを行うため、府教育センターを運営しています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：教育センター管理運営事業

(6)社会教育事業 (目) 社会教育総務費

事業の概要

地域における教育活動の充実を図るため、市町村に対し、国庫補助金を活用した補助事業、社会教育主事や施設職員対象の研修、青少年教育・女性教育・成人教育・人権教育の指導者や社会教育関係団体に対する助言等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	236,588,000	58,920,000	0	0	177,668,000
決 算 額	226,269,006	47,541,928	0	0	178,727,078

事業の成果

教育コミュニティづくり推進事業費

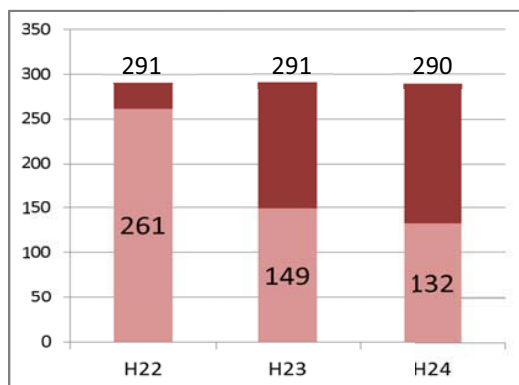
■施策目標

学校・家庭・地域が一体となった教育コミュニティづくりを一層推進するため、市町村が主体的に実施する学校支援や放課後子ども教室、家庭教育支援の取組みを支援する。

■施策成果

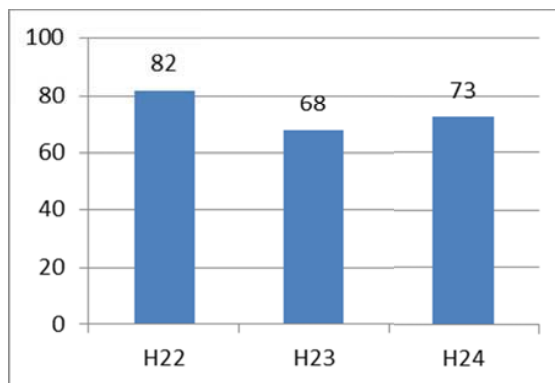
- ・ 府内全 290 中学校区（政令市除く）において、学校支援地域本部等による学校支援活動を展開した。
- ・ おおさか元気広場の 1 か所あたりの年間平均実施日数が、前年度より増加した。
- ・ 本事業を活用して家庭教育支援を実施する市町村数が、前年度より増加した。
- ・ 「学力・学習状況調査」において、PTAや地域の人が学校の諸活動に対するボランティアとして、よく参加してくれると回答している学校の割合は前年度に比べ微減となったが、引き続き取組みを推進。

◇ 学校支援活動の展開状況

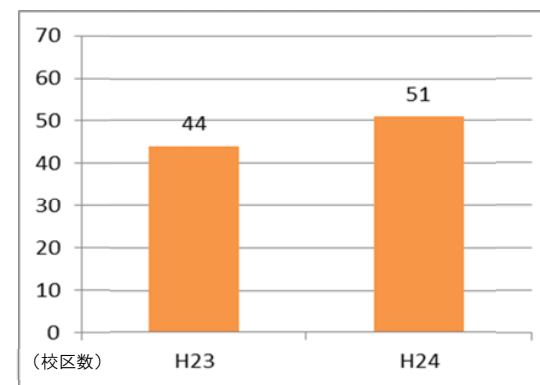


※ 上段数値：学校支援活動実施中学校区数（政令市を除く）
下段数値：教育コミュニティづくり推進事業活用中学校区数

◇ おおさか元気広場の1か所あたりの年間平均実施日数

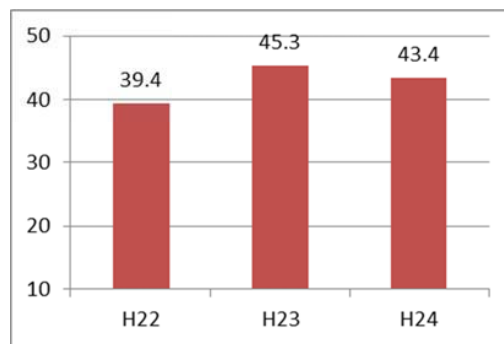
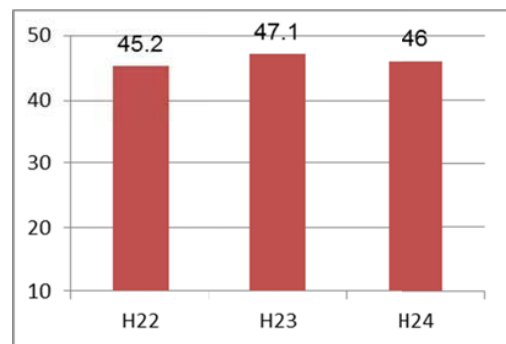


◇ 教育コミュニティづくり推進事業を活用して家庭教育支援を実施する中学校区



※ 家庭教育支援に関する補助事業については、H23より開始

◇ P T Aや地域の人が学校の諸活動に対するボランティアとして、よく参加してくれると回答している学校の割合



※ 文部科学省「全国学力・学習状況調査」より（H23は国による調査が未実施のため「大阪府学力・学習調査」による）

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 教育コミュニティづくり推進事業費	102,389,000	94,483,511	地域社会が一体となった教育コミュニティの取組みを一層進めるため、地域の実情に応じ市町村が選択し自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを支援。
2 大阪人権博物館事業費補助金	122,026,000	122,026,000	子どもたちが豊かな人間性や幅広い社会性を自ら学び身につけ、人権意識を高めるとともに、豊かな人権感覚を身につけることのできる「人間教育の館」として公益財団法人大阪人権博物館（リバティおおさか）が実施する事業に対して助成。また、平成 25 年度以降、運営の自立化を図ることに伴い、運営体制の抜本的見直しに必要な経費を支援。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	20	21	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	9	9	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	12	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	341	362	▲ 21
その他流動資産	—	—	—	地方債	99	108	▲ 9
II 固定資産	20	21	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	242	254	▲ 12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	361	383	▲ 22
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 340	▲ 362	22
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	22	14	7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	20	20	—				
出資金	20	20	—				
法人等出資金	20	20	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20	21	▲ 0	純資産の部合計	▲ 340	▲ 362	22
				負債及び純資産の部合計	20	21	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：社会教育事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	48	55	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	48	53	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 1
2 行政費用	438	417	21
税連動費用	—	—	—
給与関係費	181	195	▲ 14
物件費	9	12	▲ 3
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	216	172	44
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	10	12	▲ 2
退職手当引当金繰入額	20	25	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 390	▲ 362	▲ 28

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	2	▲ 0
地方債利息・手数料	1	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 392	▲ 364	▲ 28
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 392	▲ 364	▲ 28
一般財源等配分調整額	404	369	35
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	13	5	7

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	48	55	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	48	53	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 1
行政支出	451	422	29
税連動支出	—	—	—
給与関係費	225	237	▲ 13
物件費	9	12	▲ 3
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	216	172	44
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	2	▲ 0
地方債利息・手数料	1	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 404	▲ 369	▲ 35

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 404	▲ 369	▲ 35
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 404	▲ 369	▲ 35
一般財源等配分調整額	404	369	35
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 376	▲ 377	9	382	-	-	▲ 362
当期変動額	-	▲ 392	9	404	-	-	22
当期末残高	▲ 376	▲ 768	18	787	-	-	▲ 340

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 362	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	5				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	3				
小 計	9		9		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I ~ III の増減合計	22		22		
当期末純資産残高				▲ 340	

固定資産附属明細表 (社会教育事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,469	1	1	1,469	1,469	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,469	1	1	1,469	1,469	0	0

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 教育委員会
事業名: 社会教育事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会

事業名：社会教育事業

注記（事業別財務諸表：社会教育事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地域における教育活動の充実を図るため、市町村に対し、国庫補助金を活用した補助事業、社会教育主事や施設職員対象の研修、青少年教育・女性教育・成人教育・人権教育の指導者や社会教育関係団体に対する助言等を行っています。

(7) 支援教育振興事業 (目) 学校管理費

事業の概要

府立支援学校における教育の充実のために人材の派遣や教育用コンピューターの整備・運用並びに特別支援教育就学奨励費の支給等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,059,923,000	362,818,000	0	0	697,105,000
決 算 額	985,278,836	330,658,379	0	0	654,620,457

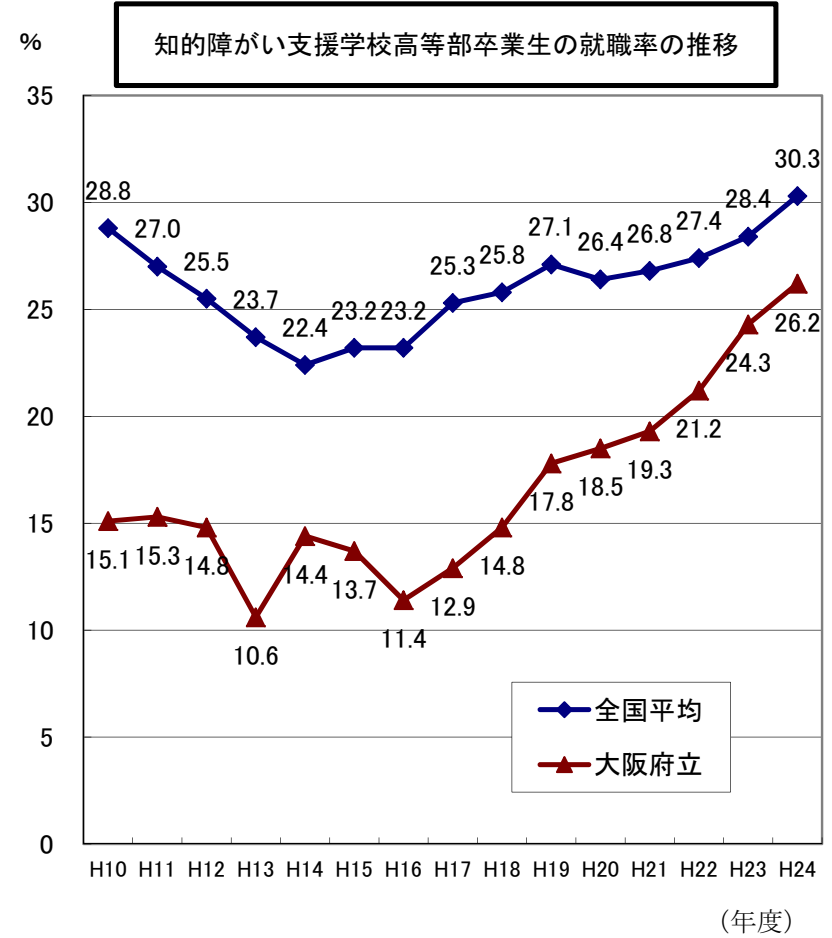
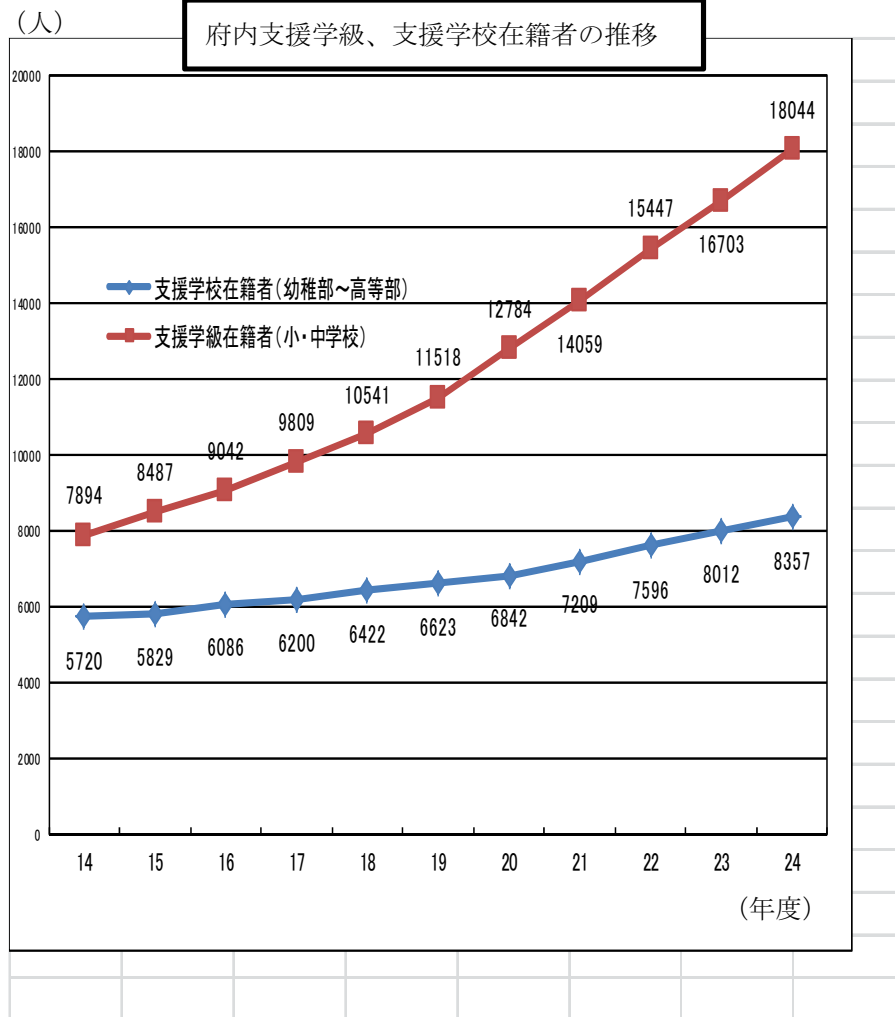
事業の成果

■施策目標

- ・ 知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率の向上。
- ・ 公立小・中学校の通常の学級及び府立高校に在籍する障がいのある児童・生徒に対する「個別の教育支援計画」の作成に取り組む学校比率の向上。
- ・ 府立高校における支援教育力の充実。

■施策成果

- ・ 知的障がい支援学校高等部卒業生就職率が向上した。
平成 22 年度実績 21.2% ⇒ 平成 23 年度実績 24.3% ⇒ 平成 24 年度実績 26.2% (全国平均速報値 30.3%)
- ・ 公立小・中学校の通常の学級における「個別の教育支援計画」作成率が向上した。
平成 23 年度実績 65.6% ⇒ 平成 24 年度実績 69.8% (政令市は除く。)
- ・ 府立高校における支援教育力の充実
平成 24 年度府立高校に学ぶ知的障がい・発達障がいのある生徒の支援のため、自立支援推進校等の中から 4 校をサポート校に指定し、各校に支援室を設置した。
- ・ 新たな共生推進教室の設置
増加するニーズに対応するため、豊能・三島地域(北摂つばさ高校)に新たに共生推進教室を設置。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 特別支援教育就学奨励扶助費	729,969,000	681,539,954	特別支援学校に在学する幼児、児童、生徒の保護者などの経済的負担を軽減するため、その経済的負担能力に応じ就学に必要な経費の全部又は一部を支弁する。
2 学校情報ネットワーク事業費	82,624,000	80,256,669	インターネットを活用した教育を実施するため、大阪府教育センターとの専用回線を整備するほか、府立支援学校各校にP Cを設置する。
3 市町村医療的ケア体制整備推進事業費	81,340,000	68,185,264	医療的ケアの必要な児童・生徒が、地域の小中学校において学ぶことができる体制を整備できるよう、市町村が看護師配置を行う場合、これに要する経費を補助する。
4 府立支援学校教育環境整備事業費	59,062,000	56,135,744	府立知的障がい支援学校の今後の児童・生徒の増加に対応するための新校が整備されるまでの間、仮設校舎を設置・維持する。また、既存校舎の教室改造を行う。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	27	106	▲ 79
現金預金	—	—	—	地方債	0	—	0
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	8	9	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	18	97	▲ 79
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	185	209	▲ 24
その他流動資産	—	—	—	地方債	1	1	▲ 0
II 固定資産	223	411	▲ 188	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	3	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3	3	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	173	185	▲ 13
建物	2	2	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	12	23	▲ 11
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	212	315	▲ 103
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	11	95	▲ 84
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 84	▲ 66	▲ 18
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	189	278	▲ 89				
図書	—	—	—				
リース資産	30	124	▲ 94				
ソフトウェア	1	5	▲ 4				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	223	411	▲ 188	純資産の部合計	11	95	▲ 84
				負債及び純資産の部合計	223	411	▲ 188

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	334	10	324
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	332	9	323
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	1	2
2 行政費用	1,193	1,539	▲ 345
税連動費用	—	—	—
給与関係費	150	149	1
物件費	71	60	11
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	679	646	33
負担金・補助金・交付金等	87	86	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	186	579	▲ 393
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	8	9	▲ 1
退職手当引当金繰入額	11	9	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 859	▲ 1,529	670

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	—
地方債利息・手数料	0	0	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	—
通常収支差額	▲ 859	▲ 1,529	670
特別収支の部			
1 特別収入	1	4	▲ 3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	1	4	▲ 3
2 特別費用	2	0	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	2	0	2
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	1	—	1
特別収支差額	▲ 2	4	▲ 6
当期収支差額	▲ 860	▲ 1,524	664
一般財源等配分調整額	782	1,083	▲ 300
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 78	▲ 442	364

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	334	10	324
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	332	9	323
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	1	2
行政支出	1,020	972	48
税連動支出	—	—	—
給与関係費	183	180	3
物件費	71	60	11
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	679	646	33
負担金・補助金・交付金等	87	86	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	—
地方債利息・手数料	0	0	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 686	▲ 962	276

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	—	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	0	—	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	—	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7	11	▲ 4
公共施設等整備支出	7	11	▲ 4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6	▲ 11	4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 692	▲ 973	281
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	90	110	▲ 20
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	90	110	▲ 20
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 90	▲ 110	20
収支差額合計	▲ 782	▲ 1,083	300
一般財源等配分調整額	782	1,083	▲ 300
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	162	▲ 1,524	375	1,083	—	—	95
当期変動額	—	▲ 860	▲ 6	782	—	—	▲ 84
当期末残高	162	▲ 2,385	369	1,865	—	—	11

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				95	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		188			重要物品の減 支援学校PC等の償却によるリース資産の減
小 計		188	▲ 188		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	24				
小 計	24		24		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	79				
小 計	79		79		
I～IIIの増減合計	103	188	▲ 84		
当期末純資産残高				11	

固定資産附属明細表（支援教育振興事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3	1	1	3	0	0	3
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	2	1	1	2	0	0	2
工作物	1	-	-	1	0	0	1
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	499	3	5	496	307	87	189
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	612	-	363	249	219	94	30
ソフトウェア	5	-	4	1	-	4	1
建設仮勘定	-	13	13	-	-	-	-
合 計	1,119	16	386	750	527	186	223

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：支援教育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立支援学校における教育の充実のために人材の派遣や教育用コンピューターの整備・運用並びに特別支援教育就学奨励費の支給等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：支援教育振興事業

(8)府立支援学校建設事業 (目) 学校建設費

事業の概要

府立支援学校施設の耐震補強・大規模改修、福祉整備、公共下水道放流切替、設備改修などの工事の実施、設計、監理を行う。また、府立視覚支援学校の現地建替及び府内4地域で支援学校の新設整備を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,685,706,000	1,456,230,000	3,359,000,000	2,989,000	1,867,487,000
決 算 額	4,840,963,538	1,092,999,000	2,309,000,000	2,989,000	1,435,975,538

事業の成果

■施策目標

- ・ 老朽化した府立視覚支援学校の現地建替工事を実施
- ・ 児童・生徒数の増加に対応するため、府内4地域で支援学校を整備。併せて職業学科のある知的障がい高等支援学校を3地域で整備

■施策成果

○視覚支援学校整備事業

平成23年度に工事着手し、平成24年度は引続き校舎棟建築工事等を実施。平成26年度完成予定

○知的障がい支援学校新校整備事業

豊能・三島地域：平成25年4月 摂津支援学校、とりかい高等支援学校を開校

旧府立鳥飼高等学校を活用し、平成24年度に既存校舎改修及び増築校舎建築等整備完了

泉北・泉南地域：平成26年4月 新校開校予定

旧府立砂川高等学校を活用し、平成24年度は既存校舎改修等を実施

⇒平成25年4月佐野支援学校砂川校として供用開始

⇒平成25年度に増築校舎（小学部棟）を整備

中河内・南河内地域：平成27年4月 新校開校予定

旧府立西浦高等学校を活用し整備。平成24年度は基本設計等を実施

北河内地域：平成27年4月 新校開校予定

旧枚方市立村野中学校敷地に整備。平成24年度は実施設計等を実施



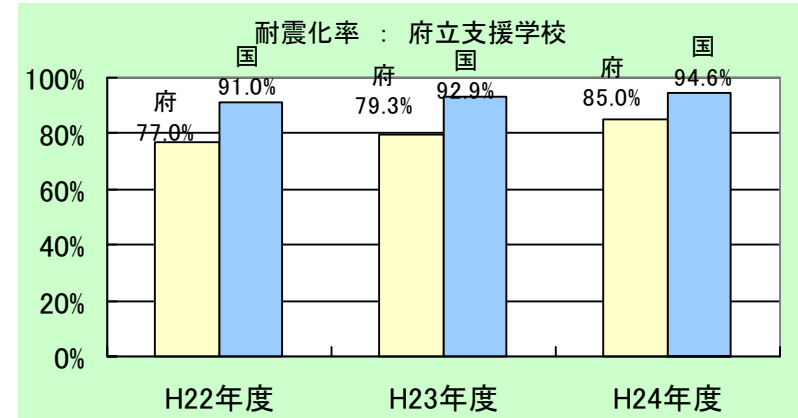
耐震性能向上・大規模改造事業費

■ 施策目標

平成 26 年度末での府立支援学校の耐震化率 100%を目標とする。

■ 施策成果

平成 24 年度末での府立支援学校の耐震化率は整備により 85.0%まで進めている。



※ 耐震化率：全建物のうち耐震性がある棟数の割合

特別教室空気調節設備整備費

■ 施策目標

平成 27 年度までの 5 年間で府立支援学校の特別教室（1 校あたり概ね 3 室）に空調設備を設置する。

■ 施策成果

平成 24 年度は、府立支援学校 5 校 15 教室について空調の設置を進めた。

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 視覚支援学校整備事業費	1,367,096,000	354,488,000	老朽化した視覚支援学校校舎等の現地建て替えを実施する。 ※翌年度繰越額 1,012,211,000 円
2 知的障がい支援学校新校整備事業費	3,632,318,000	3,591,271,345	府域全体における知的障がいのある児童・生徒数の増加に対応するため、新校の整備を行う。また、障がいのある子どもの自立と社会参加の促進を図るため、職業学科のある知的障がい高等支援学校を併せて整備する。
3 耐震性能向上・大規模改造事業費	632,924,000	31,363,220	府立支援学校の 4 校について、耐震大規模改修工事を行う。 ※翌年度繰越額 600,812,000 円
4 特別教室空気調節設備整備費	75,440,000	64,836,450	府立支援学校 5 校の特別教室 15 室に空調設備の整備を行う。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	8	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	8	8	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	169	160	9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5,990	4,667	1,322	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5,404	4,411	993	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5,404	4,411	993	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,200	3,200	—	退職手当引当金	169	160	9
建物	2,075	1,167	908	その他引当金	—	—	—
工作物	128	43	85	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	177	167	10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,812	4,500	1,312
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,312	99	1,213
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	10	—	10				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	576	257	320				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,990	4,667	1,322	純資産の部合計	5,812	4,500	1,312
				負債及び純資産の部合計	5,990	4,667	1,322

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	6	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	6	▲ 6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
2 行政費用	696	789	▲ 93
税連動費用	—	—	—
給与関係費	130	122	8
物件費	311	100	212
維持補修費	133	506	▲ 373
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	10	▲ 10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	81	29	53
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	8	8	1
退職手当引当金繰入額	32	16	16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 695	▲ 783	88

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 695	▲ 783	88
特別収支の部			
1 特別収入	544	—	544
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	544	—	544
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3	0	3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	3	0	3
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	541	▲ 0	541
当期収支差額	▲ 154	▲ 783	629
一般財源等配分調整額	3,501	1,066	2,435
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3,347	283	3,064

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	6	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	6	▲ 6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
行政支出	604	763	▲ 159
税連動支出	—	—	—
給与関係費	160	148	12
物件費	311	100	212
維持補修費	133	506	▲ 373
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	10	▲ 10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 604	▲ 757	153

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	544	4	540
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	544	—	544
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	4	▲ 4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	4	▲ 4
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3,442	313	3,129
公共施設等整備支出	3,442	313	3,129
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,898	▲ 309	▲ 2,589
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,501	▲ 1,066	▲ 2,435
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 3,501	▲ 1,066	▲ 2,435
一般財源等配分調整額	3,501	1,066	2,435
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,401	▲ 783	▲ 184	1,066	—	—	4,500
当期変動額	—	▲ 154	▲ 2,035	3,501	—	—	1,312
当期末残高	4,401	▲ 937	▲ 2,219	4,567	—	—	5,812

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,500	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,313				佐野支援学校砂川校の建設
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	10				
小 計	1,322		1,322		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		9			
小 計		9	▲ 9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	1,322	10	1,312		
当期末純資産残高				5,812	

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立支援学校建設事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会
事業名：府立支援学校建設事業

固定資産附属明細表（府立支援学校建設事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	7,274	2,144	1,084	8,335	2,931	81	5,404
土地	3,200	—	—	3,200	—	—	3,200
建物	3,489	1,971	991	4,469	2,394	76	2,075
工作物	585	173	93	665	537	5	128
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	24	14	10	—	—	10
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	257	7,927	7,607	576	—	—	576
合 計	7,531	10,095	8,705	8,921	2,931	81	5,990

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府立支援学校建設事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立支援学校施設の耐震補強・大規模改修、福祉整備、公共下水道放流切替、設備改修などの工事の実施、設計、監理を行っています。

また、府立視覚支援学校の現地建替及び府内 4 地域で支援学校の新設整備を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：教育委員会

事業名：府立支援学校建設事業

(9)学校保健・給食事業 (目) 保健体育総務費

事業の概要

児童生徒の安全・安心や健康の保持・増進のため府立学校における学校管理下の災害共済給付等を行うとともに、府立学校等に学ぶ児童・生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,678,063,000	8,394,000	298,000,000	540,041,000	831,628,000
決 算 額	1,605,931,511	5,347,966	295,000,000	316,449,212	989,134,333

事業の成果

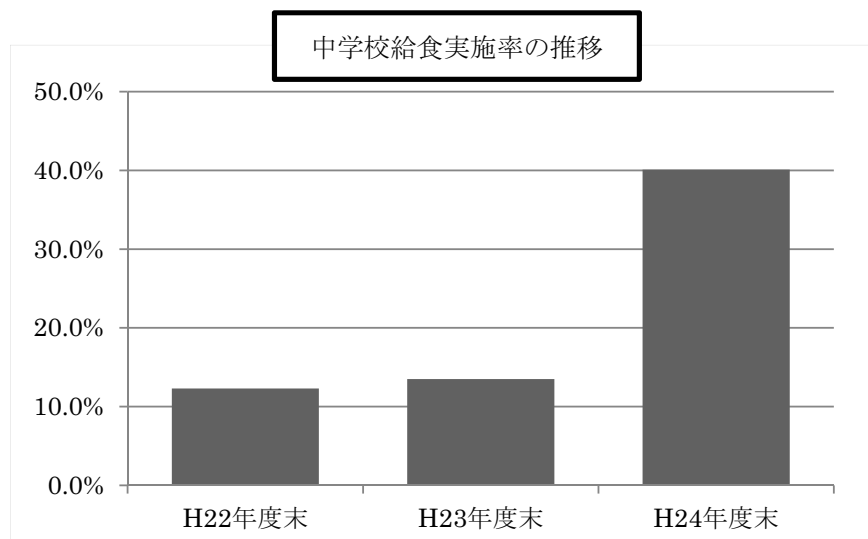
中学校給食導入促進事業費補助金

■施策目標

- 市町村（政令市を除く）から提出された「中学校給食導入実施計画書」をもとに、中学校給食導入に向けた整備が行われるよう支援し、実施率について全国平均以上を目指す。

■施策成果

- 平成24年度末現在の中学校給食実施率（政令市を含む学校数ベースの率）が、40.1%となった。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 健康診断費	265,382,000	257,368,266	学校保健法等の規定により府立学校の児童生徒等及び教職員の健康診断を実施し、健康の増進を図り、もって学校教育の円滑な実施に資する。
2 学校安全普及充実費	575,294,000	542,945,001	府立学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付を行うことにより、児童生徒等の健康の保持増進、安全普及の充実を図る。
3 学校給食実施費	255,017,000	243,025,517	府立学校の学校給食調理業務を民間に委託し、効率的で安全・安心な給食運営を図る。
4 中学校給食導入促進事業費補助金	562,859,000	549,745,000	公立中学校において、新たに学校給食法上の完全給食を実施する等の市町村（政令市を除く）に対し、補助金を交付する。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	7	—	7	I 流動負債	17	8	9
現金預金	—	—	—	地方債	10	—	10
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	7	—	7	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	8	8	▲ 1
その他未収金	7	—	7	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	—	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	543	270	274
その他流動資産	—	—	—	地方債	376	91	285
II 固定資産	31	42	▲ 11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	167	179	▲ 12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	561	278	283
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 523	▲ 236	▲ 287
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 287	▲ 69	▲ 218
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	31	42	▲ 11				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	38	42	▲ 4	純資産の部合計	▲ 523	▲ 236	▲ 287
				負債及び純資産の部合計	38	42	▲ 4

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	514	393	120
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政費用充当)	5	1	4
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	508	391	117
2 行政費用	1,758	1,261	496
税連動費用	—	—	—
給与関係費	127	139	▲ 12
物件費	466	452	15
維持補修費	9	6	3
社会保障扶助費	1	1	0
負担金・補助金・交付金等	1,124	627	498
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	11	9	2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	8	8	▲ 1
退職手当引当金繰入額	11	20	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,244	▲ 868	▲ 376

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	0	1
地方債利息・手数料	1	0	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 0	▲ 1
通常収支差額	▲ 1,245	▲ 868	▲ 377
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 1,245	▲ 868	▲ 377
一般財源等配分調整額	1,198	864	334
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 47	▲ 4	▲ 43

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 教育委員会
事業名: 学校保健・給食事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	514	393	120
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政支出充当)	5	1	4
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	508	391	116
行政支出	1,759	1,254	505
税連動支出	—	—	—
給与関係費	158	168	▲ 11
物件費	466	452	15
維持補修費	9	6	3
社会保障扶助費	1	1	0
負担金・補助金・交付金等	1,124	627	498
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	0	1
地方債利息・手数料	1	0	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,246	▲ 861	▲ 386

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	49	30	19
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	49	30	19
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	49	30	19
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	33	▲ 32
公共施設等整備支出	1	33	▲ 32
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	48	▲ 3	51
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,198	▲ 864	▲ 334
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,198	▲ 864	▲ 334
一般財源等配分調整額	1,198	864	334
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 167	▲ 868	▲ 65	864	—	—	▲ 236
当期変動額	—	▲ 1,245	▲ 239	1,198	—	—	▲ 287
当期末残高	▲ 167	▲ 2,113	▲ 304	2,062	—	—	▲ 523

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 236	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		295			地方債の増
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		11			
小 計		306	▲ 306		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	7				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	8		8		
I～IIIの増減合計	20	306	▲ 287		
当期末純資産残高				▲ 523	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：学校保健・給食事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：学校保健・給食事業

固定資産附属明細表（学校保健・給食事業）

【教育委員会】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	2	2	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	2	2	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	110	7	7	110	80	11	31
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2	2	—	—	—	—
合 計	110	11	11	110	80	11	31

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：学校保健・給食事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

児童生徒の安全・安心や健康の保持・増進のため府立学校における学校管理下の災害共済給付等を行うとともに、府立学校等に学ぶ児童・生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○中学校給食導入促進に係る市町村への補助金 246億円

府内で中学校給食を広げるべく、政令市を除く市町村への補助金として、平成23年度から平成27年度までの5年間で246億円を計上しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：学校保健・給食事業

(10) 体育振興事業 (目) 体育振興費

事業の概要

学校における体育教育の充実や児童生徒の体力向上のため指導者の派遣、並びに府のスポーツ振興に顕著な功績のあった団体の顕彰など体育スポーツの振興を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	143,253,000	6,733,000	0	1,200,000	135,320,000
決 算 額	139,924,385	5,648,639	0	1,045,004	133,230,742

事業の成果

スポーツ指導・体力向上支援推進費

■施策目標

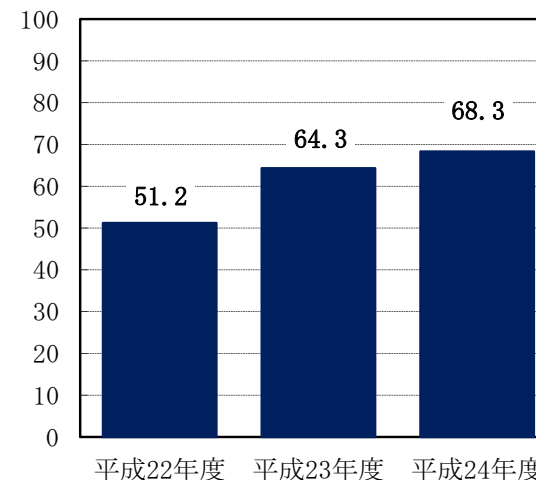
子どもたちの体力向上を図るため、運動機会の充実をすすめる。

- ・小学校体育授業の充実を図るため、体育専門学生や体育OB教員を府内の小学校100校に派遣する。
- ・子ども元気アッププロジェクト事業の3大会（なわとび・ドッジボール・駅伝）などについて、継続的な広報活動を行い、参加者の拡大を図る。
- ・『元気アップ新聞』などを活用し、運動機会の重要性を家庭に発信する。

■施策成果

- ・体育専門学生や体育OB教員を100校に派遣。教員と連携しながら、体育授業の補助を行い、運動量を確保し体育授業の充実を図った。
- ・ドッジボール大会は18市町（H23 17市町）、ジャンプアップ大会は16市町（H23 13市町）、駅伝大会は23市町（H23 25市町）からエントリーがあり、新たに3市1町から初のエントリーがあった。
- ・『元気アップ新聞』の活用による情報発信。（3回発行 7月、11月、3月）
配付先：府内小学校約1000校、児童約49万2000人、教職員約2万5000人
- ・体育の授業以外で体力向上に継続的に取り組む小学校の割合が68.3%（H23 64.3%）

体育の授業以外で体力向上に継続的に取り組む小学校（政令市を含む）の割合



※平成22年度は全国体力・運動能力、運動習慣等調査から
平成23、24年度は府調査結果から

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国民体育大会派遣費	45,511,000	45,256,913	国民のスポーツの祭典として開催される国民体育大会及び同近畿ブロック大会に派遣する選手の経費を助成し、スポーツの振興に資する。
2 スポーツ指導・体力向上支援推進費	14,720,000	13,019,068	府内小学校の体育授業に専門的な技術指導力を備えた外部指導者を派遣し、教員と連携しながら、体育授業の充実を図る。また、子どもの体力向上の強化重点課題や推奨種目を定めるとともに、イベント等の開催により体力づくりへの取組を推進する。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	225	225	0
現金預金	—	—	—	地方債	215	215	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	10	10	0
その他未収金	0	0	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	—	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,905	3,121	▲ 216
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,687	2,903	▲ 215
II 固定資産	50	51	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	39	40	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	39	40	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	218	219	▲ 1
建物	39	40	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,130	3,347	▲ 216
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 3,080	▲ 3,295	215
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	215	200	15
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	12	12	—				
出資金	12	12	—				
法人等出資金	12	12	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	50	51	▲ 1	純資産の部合計	▲ 3,080	▲ 3,295	215
				負債及び純資産の部合計	50	51	▲ 1

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	16	▲ 11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	5	16	▲ 11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	341	308	33
税連動費用	—	—	—
給与関係費	162	173	▲ 11
物件費	5	7	▲ 2
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	134	116	18
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	10	10	0
退職手当引当金繰入額	28	1	28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 336	▲ 292	▲ 44

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	50	57	▲ 7
地方債利息・手数料	50	57	▲ 7
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 50	▲ 57	7
通常収支差額	▲ 387	▲ 350	▲ 37
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	—	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	—	1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 1	—	▲ 1
当期収支差額	▲ 388	▲ 350	▲ 38
一般財源等配分調整額	387	375	12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	25	▲ 26

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	16	▲ 11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	5	16	▲ 11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	341	335	6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	202	211	▲ 10
物件費	5	7	▲ 2
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	134	116	18
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	50	57	▲ 7
地方債利息・手数料	50	57	▲ 7
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 387	▲ 376	▲ 10

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	1	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	1	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	1	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	—	1
公共施設等整備支出	1	—	1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 0	1	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 387	▲ 375	▲ 12
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 387	▲ 375	▲ 12
一般財源等配分調整額	387	375	12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 3,496	▲ 350	175	375	—	—	▲ 3,295
当期変動額	—	▲ 388	216	387	—	—	215
当期末残高	▲ 3,496	▲ 737	391	762	—	—	▲ 3,080

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,295	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	214				地方債の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	214		214		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	215	0	215		
当期末純資産残高				▲ 3,080	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：体育振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：体育振興事業

固定資産附属明細表（体育振興事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	47	2	2	47	8	1	39
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	47	2	2	47	8	1	39
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2	2	—	—	—	—
合 計	47	5	5	47	8	1	39

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：体育振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

学校における体育教育の充実や児童生徒の体力向上のため指導者の派遣、並びに府のスポーツ振興に顕著な功績のあった団体の顕彰など体育スポーツの振興を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：体育振興事業

(11)実践的教育力向上事業 (目) 学事費

事業の概要

生徒が夢や希望を持って自分の意思と責任で進路を選択することができるよう、外部人材の活用や、企業・専修学校等と連携したインターンシップや職場体験などのキャリア教育を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	138,000,000	0	0	0	138,000,000
決 算 額	105,786,111	0	0	0	105,786,111

事業の成果

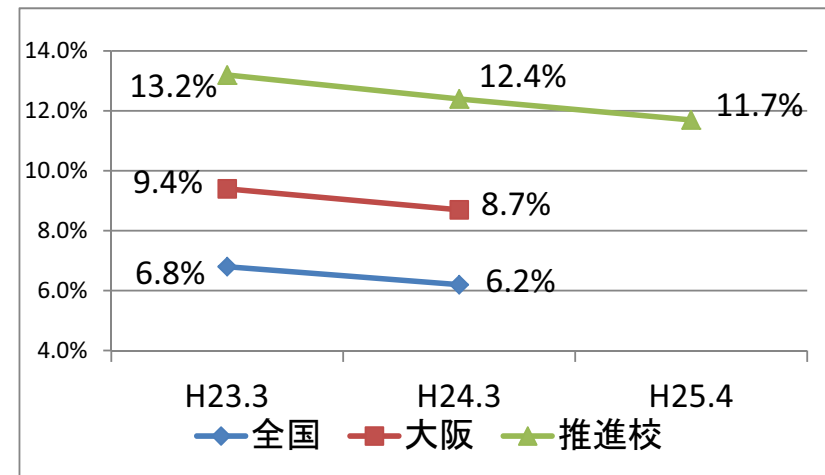
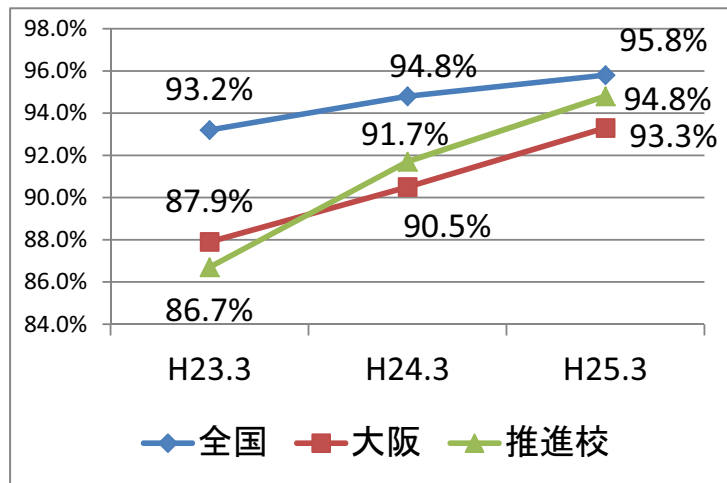
実践的キャリア教育・職業教育支援事業費

■施策目標

実践的なキャリア教育・職業教育に「頑張る高校」を支援し、高校生の就職内定率については、91.6%（平成22年3月末 全国平均値）以上に上昇させ、進路未定者の減少を図る。

■施策成果

推進校の就職内定率 8.1%上昇 (H23.3 末 86.7%→H25.3 末 94.8%)、進路未定率 1.5%減少 (H23.3 末 13.2% → H25.3 末 11.7%)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 実践的キャリア教育・職業教育支援事業費	138,000,000	105,786,111	平成23年度より「実践的キャリア教育・職業」支援事業に72校（府立58校、私立14校）を推進校に指定し、校長マネジメントにより、専門学校や企業、外部人材と連携して、各校の生徒のニーズに応じた実践的なキャリア教育・職業教育プログラムを策定し、実践する学校を支援する事業。
(2 実践的英語教育強化事業費)	(37,371,000)	(25,952,000)	(アジアや世界で活躍できるリーダーの育成を目的として、大阪の高校生や高等専修学校の生徒が国際的な共通語である英語でコミュニケーションが図れるように、これまでの受験英語とは違う実践的な英語教育を強化する。)

※実践的英語教育強化事業費の予算現額、決算額については、予算計上部局である府民文化部に掲載。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	1	1	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	19	19	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	19	19	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	20	20	▲ 0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 20	▲ 20	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	1	▲ 1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 20	▲ 20	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	125	75	49
税連動費用	—	—	—
給与関係費	15	16	▲ 0
物件費	41	33	8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	65	25	40
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	1	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 125	▲ 75	▲ 50

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 125	▲ 75	▲ 50
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 125	▲ 75	▲ 50
一般財源等配分調整額	125	76	48
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	1	▲ 1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	125	77	48
税連動支出	—	—	—
給与関係費	19	19	▲ 0
物件費	41	33	8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	65	25	40
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 125	▲ 76	▲ 48

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 125	▲ 76	▲ 48
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 125	▲ 76	▲ 48
一般財源等配分調整額	125	76	48
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 21	▲ 75	—	76	—	—	▲ 20
当期変動額	—	▲ 125	—	125	—	—	0
当期末残高	▲ 21	▲ 199	—	201	—	—	▲ 20

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 20	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0		0		
当期末純資産残高				▲ 20	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：実践的教育力向上事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会

事業名：実践的教育力向上事業

注記（事業別財務諸表：実践的教育力向上事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

将来、アジアや世界で活躍できるリーダーの育成を目的として、大阪の高校生や高等専修学校の生徒が国際的な共通語である英語でコミュニケーションが図れるように、これまでの受験英語とは違う実践的な英語教育を強化しています。

○事業別財務諸表（その他）

(12)教育委員会運営事業 (目) 教育委員会費

事業の概要

教育委員会の運営のため教育委員の報酬、費用弁償及び委員会会議の運営並びに对外折衝経費の支出を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,333,000	0	0	0	11,333,000
決 算 額	8,327,647	0	0	0	8,327,647

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2	2	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2	2	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	2	▲ 0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 2	▲ 2	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 1	1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 2	▲ 2	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：教育委員会運営事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	11	17	▲ 6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	10	16	▲ 5
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	0	1	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 11	▲ 17	6

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 11	▲ 17	6
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 11	▲ 17	6
一般財源等配分調整額	11	16	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	▲ 1	1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	11	16	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	11	16	▲ 5
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 11	▲ 16	5

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 11	▲ 16	5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 11	▲ 16	5
一般財源等配分調整額	11	16	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1	▲ 17	—	16	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 11	—	11	—	—	0
当期末残高	▲ 1	▲ 28	—	27	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0		0		
当期末純資産残高				▲ 2	

注記（事業別財務諸表：教育委員会運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

教育委員会の運営のため教育委員の報酬、費用弁償及び委員会会議の運営並びに対外折衝経費の支出を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：教育委員会運営事業

(13)教育総務事業 (目) 事務局費

事業の概要

教育委員会事務局全体の教育政策・広報・人事・予算等を円滑にすすめるため、運営に必要な経費の支出等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	300,263,060	0	0	0	300,263,060
決 算 額	231,166,299	0	0	0	231,166,299

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	27	25	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	27	25	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	531	503	28
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	60	61	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	531	503	28
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	558	528	30
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 498	▲ 468	▲ 30
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 30	62	▲ 92
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	1	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	60	60	—				
出資金	60	60	—				
法人等出資金	60	60	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	60	61	▲ 1	純資産の部合計	▲ 498	▲ 468	▲ 30
				負債及び純資産の部合計	60	61	▲ 1

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：教育総務事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	2	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	1	—	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 2
2 行政費用	696	505	191
税連動費用	—	—	—
給与関係費	521	445	75
物件費	27	17	10
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	18	10	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	1	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	27	25	1
退職手当引当金繰入額	104	6	98
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 695	▲ 502	▲ 192

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 695	▲ 502	▲ 192
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	0	▲ 0
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	0	▲ 1
当期収支差額	▲ 695	▲ 502	▲ 193
一般財源等配分調整額	665	564	101
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 30	62	▲ 92

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	3	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	1	—	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 2
行政支出	666	567	99
税連動支出	—	—	—
給与関係費	622	539	83
物件費	27	17	10
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	18	10	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 665	▲ 564	▲ 101

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 665	▲ 564	▲ 101
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 665	▲ 564	▲ 101
一般財源等配分調整額	665	564	101
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 530	▲ 502	—	564	—	—	▲ 468
当期変動額	—	▲ 695	—	665	—	—	▲ 30
当期末残高	▲ 530	▲ 1,197	—	1,228	—	—	▲ 498

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 468	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		28			
小 計		28	▲ 28		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		30	▲ 30		
当期末純資産残高				▲ 498	

固定資産附属明細表 (教育総務事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	1	—	1	—	—	0	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	—	1	—	—	0	—

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 教育委員会
事業名: 教育総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会

事業名：教育総務事業

注記（事業別財務諸表：教育総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

教育委員会事務局全体の教育政策・広報・人事・予算等を円滑にすすめるため、運営に必要な経費の支出等を行っています。

(14)府立学校財務管理事業 (目) 事務局費

事業の概要

府立学校における学校納付金について、徴収事務の円滑な実施のため、システムの運用を行うとともに、事務の適正かつ効率的な執行を図るため、学校査察を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	22,633,000	0	0	0	22,633,000
決 算 額	21,359,466	0	0	0	21,359,466

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	1	▲ 0	I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	16	16	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	4	0
その他未収金	16	16	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 15	▲ 15	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	84	79	5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	10	16	▲ 5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	84	79	5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	87	82	5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 76	▲ 66	▲ 10
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 10	16	▲ 26
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	10	16	▲ 5				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	12	17	▲ 5	純資産の部合計	▲ 76	▲ 66	▲ 10
				負債及び純資産の部合計	12	17	▲ 5

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	106	▲ 105
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	98	▲ 98
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	7	▲ 7
2 行政費用	109	89	20
税連動費用	—	—	—
給与関係費	64	64	▲ 0
物件費	21	22	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	5	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	15	▲ 15
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	0
退職手当引当金繰入額	16	▲ 21	37
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 109	17	▲ 126

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 109	17	▲ 126
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	14	▲ 14
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	14	▲ 14
特別収支差額	▲ 0	▲ 14	14
当期収支差額	▲ 109	3	▲ 112
一般財源等配分調整額	99	▲ 29	128
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 10	▲ 26	16

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	129	▲ 129
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	129	▲ 129
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	99	100	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	78	79	▲ 0
物件費	21	22	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 99	29	▲ 128

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 99	29	▲ 128
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 99	29	▲ 128
一般財源等配分調整額	99	▲ 29	128
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 81	3	42	▲ 29	—	—	▲ 66
当期変動額	—	▲ 109	—	99	—	—	▲ 10
当期末残高	▲ 81	▲ 106	42	70	—	—	▲ 76

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 66	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		5			
小 計		5	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		10	▲ 10		
当期末純資産残高				▲ 76	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：府立学校財務管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：府立学校財務管理事業

固定資産附属明細表（府立学校財務管理事業）

【教育委員会】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	16	—	5	10	—	5	10
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16	—	5	10	—	5	10

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府立学校財務管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立学校における学校納付金について、徴収事務の円滑な実施のため、システムの運用を行うとともに、事務の適正かつ効率的な執行を図るため、学校査察を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：府立学校財務管理事業

(15) 学校総務サービスセンター事業 (目) 事務局費

事業の概要

府立学校の総務事務の効率化を図るため人事給与・財務会計・物品調達等の総務関連事務に関するコンピュータシステム等の運営及び市町村立学校の府費負担教職員の給与・旅費報告事務に関するコンピュータシステム等の運営などを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	359,892,000	0	0	0	359,892,000
決 算 額	353,165,397	0	0	0	353,165,397

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	3	4	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	4	▲ 1
その他未収金	0	0	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	71	89	▲ 17
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	20	23	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	71	89	▲ 17
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	75	93	▲ 18
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 55	▲ 70	15
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	15	33	▲ 17
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	20	23	▲ 3				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20	23	▲ 3	純資産の部合計	▲ 55	▲ 70	15
				負債及び純資産の部合計	20	23	▲ 3

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：学校総務サービスセンター事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	63	▲ 58
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	63	▲ 58
2 行政費用	432	421	11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	74	90	▲ 15
物件費	354	305	49
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8	7	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	4	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 8	14	▲ 22
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 428	▲ 359	▲ 69

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 428	▲ 359	▲ 69
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 428	▲ 359	▲ 69
一般財源等配分調整額	442	423	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	14	64	▲ 50

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	62	▲ 58
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	62	▲ 58
行政支出	443	409	34
税連動支出	—	—	—
給与関係費	88	103	▲ 15
物件費	354	305	49
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 438	▲ 347	▲ 92

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	5	▲ 1
公共施設等整備支出	4	5	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 4	▲ 5	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 442	▲ 352	▲ 90
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	71	▲ 71
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	71	▲ 71
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 71	71
収支差額合計	▲ 442	▲ 423	▲ 19
一般財源等配分調整額	442	423	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 103	▲ 359	▲ 31	423	—	—	▲ 70
当期変動額	—	▲ 428	1	442	—	—	15
当期末残高	▲ 103	▲ 787	▲ 30	865	—	—	▲ 55

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 70	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	17				
小 計	17		17		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	18	3	15		
当期末純資産残高				▲ 55	

固定資産附属明細表 (学校総務サービスセンター事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	23	5	8	20	—	8	20
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	23	5	8	20	—	8	20

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 教育委員会
事業名: 学校総務サービスセンター事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会

事業名：学校総務サービスセンター事業

注記（事業別財務諸表：学校総務サービスセンター事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立学校の総務事務の効率化を図るため人事給与・財務会計・物品調達等の総務関連事務に関するコンピュータシステム等の運営及び市町村立学校の府費負担教職員の給与・旅費報告事務に関するコンピュータシステム等の運営などを行っています。

(16)学校施設等管理事業 (目) 事務局費

事業の概要

府内公立学校施設整備に係る国庫負担事業に関する指導監督、連絡調整及び、府立学校施設管理のために必要な警備委託業務、建築基準法に基づく施設設備の法定点検等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	369,645,000	4,012,000	0	0	365,633,000
決 算 額	353,964,510	2,342,000	0	0	351,352,510

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	2	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	2	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	111	50	61
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	152	152	1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	152	152	1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	152	152	1	その他長期借入金	—	—	—
土地	152	152	—	退職手当引当金	111	50	61
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	1	—	1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	116	52	64
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	36	99	▲63
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲63	3	▲66
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	152	152	1	純資産の部合計	36	99	▲63
				負債及び純資産の部合計	152	152	1

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2	3	▲ 0
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	523	365	158
税連動費用	—	—	—
給与関係費	88	39	49
物件費	353	321	32
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	2	3
退職手当引当金繰入額	76	3	74
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 520	▲ 362	▲ 158

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 520	▲ 362	▲ 158
特別収支の部			
1 特別収入	1	—	1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	1	—	1
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1	—	1
当期収支差額	▲ 520	▲ 362	▲ 158
一般財源等配分調整額	456	365	91
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 63	3	▲ 67

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 学校施設等管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2	3	▲ 0
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	459	368	91
税連動支出	—	—	—
給与関係費	106	47	59
物件費	353	321	32
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 456	▲ 365	▲ 91

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 456	▲ 365	▲ 91
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 456	▲ 365	▲ 91
一般財源等配分調整額	456	365	91
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 362	▲ 0	365	—	—	99
当期変動額	—	▲ 520	—	456	—	—	▲ 63
当期末残高	96	▲ 882	▲ 0	822	—	—	36

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				99	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	1		1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		61			
小 計		61	▲ 61		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	1	64	▲ 63		
当期末純資産残高				36	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：学校施設等管理事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：学校施設等管理事業

固定資産附属明細表（学校施設等管理事業）

【教育委員会】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	152	1	—	152	0	0	152
土地	152	—	—	152	—	—	152
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	1	—	1	0	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	18	18	—	—	—	—
合 計	152	19	18	152	0	0	152

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：学校施設等管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内公立学校施設整備に係る国庫負担事業に関する指導監督、連絡調整及び、府立学校施設管理のために必要な警備委託業務、建築基準法に基づく施設設備の法定点検等を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：学校施設等管理事業

(17)教職員人事事業 (目) 教職員人事費

事業の概要

教職員の教員免許の管理や教職員の採用業務、福利厚生等を行うとともに学校運営に必要な非常勤職員の雇用を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	90,573,259,000	590,999,000	0	79,581,000	89,902,679,000
決 算 額	90,480,293,056	559,087,467	0	83,562,990	89,837,642,599

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	49	48	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	49	48	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	951	938	13
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	7	12	▲ 5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	951	938	13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,000	986	13
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 993	▲ 974	▲ 19
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 19	▲ 119	▲ 101
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	7	12	▲ 5				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7	12	▲ 5	純資産の部合計	▲ 993	▲ 974	▲ 19
				負債及び純資産の部合計	7	12	▲ 5

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：教職員人事事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	666	938	▲ 273
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	77	70	7
国庫支出金(行政費用充当)	541	849	▲ 308
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	48	19	29
2 行政費用	3,991	4,517	▲ 526
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3,279	3,941	▲ 662
物件費	61	62	▲ 1
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	458	419	38
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	10	▲ 5
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	49	48	1
退職手当引当金繰入額	140	37	103
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,325	▲ 3,579	253

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 3,325	▲ 3,579	253
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	287	▲ 287
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	287	▲ 287
特別収支差額	—	▲ 287	287
当期収支差額	▲ 3,325	▲ 3,866	540
一般財源等配分調整額	3,307	3,746	▲ 440
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 19	▲ 119	101

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	666	938	▲ 273
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	77	70	7
国庫支出金(行政支出充当)	541	849	▲ 308
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	48	19	29
行政支出	3,973	4,682	▲ 709
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,455	4,200	▲ 746
物件費	61	62	▲ 1
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	458	419	38
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,307	▲ 3,743	436

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	3	▲ 3
公共施設等整備支出	—	3	▲ 3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 3	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,307	▲ 3,746	440
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 3,307	▲ 3,746	440
一般財源等配分調整額	3,307	3,746	▲ 440
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 855	▲ 3,866	—	3,746	—	—	▲ 974
当期変動額	—	▲ 3,325	—	3,307	—	—	▲ 19
当期末残高	▲ 855	▲ 7,191	—	7,053	—	—	▲ 993

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 974	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		5			
小 計		5	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		13			
小 計		13	▲ 13		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		19	▲ 19		
当期末純資産残高				▲ 993	

固定資産附属明細表 (教職員人事事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	—	—	1	1	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	12	—	5	7	—	5	7
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13	—	5	8	1	5	7

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 教育委員会
事業名: 教職員人事事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会

事業名：教職員人事事業

注記（事業別財務諸表：教職員人事事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

教職員の教員免許の管理や教職員の採用業務、福利厚生等を行うとともに学校運営に必要な非常勤職員の雇用を行っています。

(18) 恩給及び退職年金 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

地方公務員等共済組合法施行(S37.12.1)前に相当年数勤務した教職員及びその遺族に対して、「恩給法」又は「府費負担教職員退職年金及び退職一時金条例」もしくは「府吏員退隠料等条例」に基づき恩給、退職年金、遺族扶助料等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	274,911,000	0	0	0	274,911,000
決 算 額	273,652,520	0	0	0	273,652,520

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	▲ 0	I 流動負債	1	1	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	1	0
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	23	23	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	23	23	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	24	25	▲ 0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 24	▲ 24	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	1	▲ 1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	▲ 0	純資産の部合計	▲ 24	▲ 24	0
				負債及び純資産の部合計	0	0	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	298	340	▲ 42
税連動費用	—	—	—
給与関係費	294	337	▲ 43
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	3	1	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 298	▲ 340	42

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 298	▲ 340	42
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 298	▲ 340	42
一般財源等配分調整額	298	341	▲ 43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	1	▲ 1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	298	341	▲ 43
税連動支出	-	-	-
給与関係費	298	341	▲ 43
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 298	▲ 341	43

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 298	▲ 341	43
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 298	▲ 341	43
一般財源等配分調整額	298	341	▲ 43
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 340	—	341	—	—	▲ 24
当期変動額	—	▲ 298	—	298	—	—	0
当期末残高	▲ 25	▲ 638	—	639	—	—	▲ 24

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 24	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	0		
当期末純資産残高				▲ 24	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：恩給及び退職年金

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会

事業名：恩給及び退職年金

注記（事業別財務諸表：恩給及び退職年金）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方公務員等共済組合法施行(S37.12.1)前に相当年数勤務した教職員及びその遺族に対して、「恩給法」又は「府費負担教職員退職年金及び退職一時金条例」もしくは「府吏員退職料等条例」に基づき恩給、退職年金、遺族扶助料等を支給しています。

(19)小学校教職員費 (目) 教職員費

事業の概要

小学校教職員にかかる給与や旅費等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	204,005,077,000	55,016,482,000	0	3,797,000	148,984,798,000
決 算 額	203,540,194,907	54,984,002,886	0	8,004,732	148,548,187,289

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	12,490	12,886	▲ 396
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12,490	12,886	▲ 396
その他未収金	0	0	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	—	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	160,982	183,947	▲ 22,965
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	160,982	183,947	▲ 22,965
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	173,472	196,832	▲ 23,361
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 173,471	▲ 196,832	23,361
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	23,361	19,696	3,664
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	▲ 173,471	▲ 196,832	23,361
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	55,018	56,080	▲ 1,062
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	54,984	56,066	▲ 1,082
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	34	15	20
2 行政費用	221,653	225,670	▲ 4,017
税連動費用	—	—	—
給与関係費	190,293	195,375	▲ 5,083
物件費	506	519	▲ 13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12,490	12,886	▲ 396
退職手当引当金繰入額	18,364	16,890	1,474
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 166,634	▲ 169,589	2,955

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 166,634	▲ 169,589	2,955
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 166,634	▲ 169,589	2,955
一般財源等配分調整額	189,995	189,285	710
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	23,361	19,696	3,664

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	55,018	56,081	▲ 1,062
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	54,984	56,066	▲ 1,082
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	34	15	19
行政支出	245,014	245,366	▲ 352
税連動支出	—	—	—
給与関係費	244,507	244,847	▲ 340
物件費	506	519	▲ 13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 189,995	▲ 189,285	▲ 710

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 189,995	▲ 189,285	▲ 710
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 189,995	▲ 189,285	▲ 710
一般財源等配分調整額	189,995	189,285	710
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 216,529	▲ 169,589	—	189,285	—	—	▲ 196,832
当期変動額	—	▲ 166,634	—	189,995	—	—	23,361
当期末残高	▲ 216,529	▲ 336,224	—	379,281	—	—	▲ 173,471

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 196,832	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	22,965				
小 計	22,965		22,965		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	396				人員減に伴う賞与引当金の減
小 計	396		396		
I～IIIの増減合計	23,361		23,361		
当期末純資産残高				▲ 173,471	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：小学校教職員費

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会

事業名：小学校教職員費

注記（事業別財務諸表：小学校教職員費）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小学校教職員にかかる給与や旅費等を支給しています。

(20) 中学校教職員費 (目) 教職員費

事業の概要

中学校教職員にかかる給与や旅費等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	120,998,303,000	32,787,024,000	0	0	88,211,279,000
決 算 額	120,740,182,082	32,728,179,314	0	7,368,000	88,004,634,768

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	13	▲ 12	I 流動負債	7,340	7,477	▲ 138
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	26	25	1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7,340	7,477	▲ 138
その他未収金	26	25	1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 25	▲ 13	▲ 13	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	103,013	112,624	▲ 9,611
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	103,013	112,624	▲ 9,611
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	110,352	120,101	▲ 9,749
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 110,352	▲ 120,089	9,737
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9,737	7,250	2,487
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	13	▲ 12	純資産の部合計	▲ 110,352	▲ 120,089	9,737
				負債及び純資産の部合計	1	13	▲ 12

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	32,752	32,800	▲ 48
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	32,728	32,778	▲ 50
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	21	3
2 行政費用	130,019	131,534	▲ 1,515
税連動費用	—	—	—
給与関係費	112,935	114,299	▲ 1,364
物件費	465	470	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	13	13	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7,340	7,477	▲ 138
退職手当引当金繰入額	9,267	9,274	▲ 7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 97,267	▲ 98,734	1,467

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 97,267	▲ 98,734	1,467
特別収支の部			
1 特別収入	2	—	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	2	—	2
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	2	—	2
当期収支差額	▲ 97,265	▲ 98,734	1,469
一般財源等配分調整額	107,002	105,984	1,018
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	9,737	7,250	2,487

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	32,753	32,804	▲ 51
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	32,728	32,778	▲ 50
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	25	26	▲ 1
行政支出	139,755	138,788	967
税連動支出	—	—	—
給与関係費	139,290	138,318	972
物件費	465	470	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 107,002	▲ 105,984	▲ 1,018

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 107,002	▲ 105,984	▲ 1,018
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 107,002	▲ 105,984	▲ 1,018
一般財源等配分調整額	107,002	105,984	1,018
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 127,339	▲ 98,734	—	105,984	—	—	▲ 120,089
当期変動額	—	▲ 97,265	—	107,002	—	—	9,737
当期末残高	▲ 127,339	▲ 195,999	—	212,987	—	—	▲ 110,352

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 120,089	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9,611				
小 計	9,611		9,611		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		12			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	138				人員減に伴う賞与引当金の減
小 計	138	12	126		
I～IIIの増減合計	9,749	12	9,737		
当期末純資産残高				▲ 110,352	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：中学校教職員費

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会

事業名：中学校教職員費

注記（事業別財務諸表：中学校教職員費）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

中学校教職員にかかる給与や旅費等を支給しています。

(21)高等学校教職員費 (目) 高等学校総務費

事業の概要

高等学校教職員にかかる給与や旅費等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	82,825,515,000	12,895,881,000	0	265,741,000	69,663,893,000
決 算 額	82,614,427,711	12,895,881,000	0	3,924,000	69,714,622,711

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	127	—	127	I 流動負債	4,956	5,075	▲ 119
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	210	—	210	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4,956	5,075	▲ 119
その他未収金	210	—	210	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 83	—	▲ 83	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	86,813	94,147	▲ 7,334
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	86,813	94,147	▲ 7,334
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	91,769	99,222	▲ 7,453
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 91,642	▲ 99,222	7,581
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7,581	15,731	▲ 8,150
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	127	—	127	純資産の部合計	▲ 91,642	▲ 99,222	7,581
				負債及び純資産の部合計	127	—	127

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13,156	13,405	▲ 249
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	231	222	9
国庫支出金(行政費用充当)	12,896	13,137	▲ 241
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	29	46	▲ 17
2 行政費用	90,524	92,050	▲ 1,526
税連動費用	—	—	—
給与関係費	78,492	78,803	▲ 310
物件費	345	351	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	83	—	83
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4,956	5,075	▲ 119
退職手当引当金繰入額	6,648	7,822	▲ 1,174
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 77,368	▲ 78,645	1,277

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 77,368	▲ 78,645	1,277
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	22	—	22
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	22	—	22
特別収支差額	▲ 22	—	▲ 22
当期収支差額	▲ 77,390	▲ 78,645	1,255
一般財源等配分調整額	84,711	83,215	1,496
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7,321	4,570	2,751

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 教育委員会
事業名: 高等学校教職員費

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13,183	13,405	▲ 222
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	259	222	36
国庫支出金(行政支出充当)	12,896	13,137	▲ 241
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	29	46	▲ 17
行政支出	97,895	96,620	1,274
税連動支出	—	—	—
給与関係費	97,549	96,270	1,280
物件費	345	351	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 84,711	▲ 83,215	▲ 1,496

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 84,711	▲ 83,215	▲ 1,496
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 84,711	▲ 83,215	▲ 1,496
一般財源等配分調整額	84,711	83,215	1,496
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 114,953	▲ 78,645	11,161	83,215	—	—	▲ 99,222
当期変動額	—	▲ 77,390	260	84,711	—	—	7,581
当期末残高	▲ 114,953	▲ 156,035	11,420	167,926	—	—	▲ 91,642

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 99,222	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	7,334				
小 計	7,334		7,334		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	127				授業料未収金の移管
②その他の負債(資産を伴わないもの)	119				人員減に伴う賞与引当金の減
小 計	247		247		
I～IIIの増減合計	7,581		7,581		
当期末純資産残高				▲ 91,642	

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：高等学校教職員費

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会

事業名：高等学校教職員費

注記（事業別財務諸表：高等学校教職員費）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高等学校教職員にかかる給与や旅費等を支給しています。

(22)府立高等学校管理運営事業 (目) 学校管理費

事業の概要

府立高等学校の教育を推進するため、学校の維持、管理など府立高等学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,545,585,000	89,742,000	157,000,000	130,262,000	6,168,581,000
決 算 額	6,314,014,997	88,684,000	155,000,000	128,169,145	5,942,161,852

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	10	281	▲ 270	I 流動負債	8,741	8,942	▲ 201
現金預金	—	—	—	地方債	8,734	8,936	▲ 202
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	13	281	▲ 267	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	6	2
その他未収金	13	281	▲ 267	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 3	—	▲ 3	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	62,314	62,890	▲ 576
その他流動資産	—	—	—	地方債	62,161	62,763	▲ 601
II 固定資産	283,551	284,705	▲ 1,154	長期借入金	—	—	—
事業用資産	282,421	283,695	▲ 1,274	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	282,421	283,695	▲ 1,274	その他長期借入金	—	—	—
土地	183,333	183,335	▲ 2	退職手当引当金	153	128	25
建物	94,816	96,075	▲ 1,259	その他引当金	—	—	—
工作物	4,272	4,284	▲ 13	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	71,055	71,832	▲ 777
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	212,506	213,154	▲ 648
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 648	472	▲ 1,119
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1,130	1,011	119				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	283,561	284,986	▲ 1,425	純資産の部合計	212,506	213,154	▲ 648
				負債及び純資産の部合計	283,561	284,986	▲ 1,425

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	293	228	65
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	67	69	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	89	35	54
財産収入	37	31	6
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	100	93	7
2 行政費用	14,142	12,592	1,550
税連動費用	—	—	—
給与関係費	123	97	26
物件費	3,537	3,447	90
維持補修費	4,800	2,535	2,265
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	9	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5,626	6,492	▲ 866
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	3	—	3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	6	2
退職手当引当金繰入額	46	6	39
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 13,849	▲ 12,364	▲ 1,485

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
2 金融費用	1,102	1,257	▲ 155
地方債利息・手数料	1,102	1,257	▲ 155
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,102	▲ 1,257	155
通常収支差額	▲ 14,952	▲ 13,621	▲ 1,330
特別収支の部			
1 特別収入	423	354	69
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	423	354	69
2 特別費用	84	121	▲ 37
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	15	120	▲ 104
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	68	1	67
特別収支差額	339	233	106
当期収支差額	▲ 14,612	▲ 13,388	▲ 1,224
一般財源等配分調整額	12,065	9,406	2,659
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,548	▲ 3,982	1,434

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 府立高等学校管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	293	271	21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	68	106	▲ 38
国庫支出金(行政支出充当)	89	35	54
財産収入	37	31	6
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	99	100	▲ 1
行政支出	8,487	6,109	2,378
税連動支出	—	—	—
給与関係費	149	118	31
物件費	3,537	3,447	90
維持補修費	4,800	2,535	2,265
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	9	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
金融支出	1,102	1,257	▲ 155
地方債利息・手数料	1,102	1,257	▲ 155
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9,297	▲ 7,095	▲ 2,202

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	128	—	128
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	128	—	128
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	128	—	128
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,896	2,311	585
公共施設等整備支出	2,896	2,311	585
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,768	▲ 2,311	▲ 457
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12,065	▲ 9,406	▲ 2,659
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 12,065	▲ 9,406	▲ 2,659
一般財源等配分調整額	12,065	9,406	2,659
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	212,682	▲ 13,388	4,454	9,406	—	—	213,154
当期変動額	—	▲ 14,612	1,900	12,065	—	—	▲ 648
当期末残高	212,682	▲ 28,001	6,354	21,471	—	—	212,506

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				213,154	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		470			建物の減価償却
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	119				重要物品の増
小 計	119	470	▲ 351		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		25			
小 計		25	▲ 25		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		270			未収金の移管
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		272	▲ 272		
I～IIIの増減合計	119	767	▲ 648		
当期末純資産残高				212,506	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：府立高等学校管理運営事業

固定資産附属明細表（府立高等学校管理運営事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	459,874	4,261	779	463,357	180,936	5,365	282,421
土地	183,335	8	10	183,333	—	—	183,333
建物	243,233	3,984	709	246,508	151,693	4,997	94,816
工作物	33,305	270	60	33,515	29,243	368	4,272
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	1	1	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	1	1	—	—	—	—
重要物品	7,916	556	456	8,016	6,886	261	1,130
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	3,306	3,306	—	—	—	—
合 計	467,790	8,125	4,542	471,373	187,822	5,626	283,551

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府立高等学校管理運営事業）

1. 追加情報

（1） 固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候に係る（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
西淀川高等学校	土地	大阪市西淀川区 出来島3丁目	444,141,000	使用低下 (在生徒数約46%)	—	使用を継続
	建物		596,123,336	使用低下 (在生徒数約46%)	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		17,749,923			

（2） その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立高等学校の教育を推進するため、学校の維持、管理など府立高等学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会

事業名：府立高等学校管理運営事業

(23) 支援学校教職員費 (目) 特別支援学校総務費

事業の概要

支援学校教職員にかかる給与や旅費等を支給する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	37,057,213,000	5,435,905,000	0	4,114,000	31,617,194,000
決 算 額	36,924,387,019	5,510,914,091	0	4,172,399	31,409,300,529

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,496	2,469	28
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2,496	2,469	28
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	39,670	41,758	▲ 2,088
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	39,670	41,758	▲ 2,088
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	42,166	44,227	▲ 2,061
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 42,166	▲ 44,227	2,061
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,061	▲ 9,496	11,557
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 42,166	▲ 44,227	2,061
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：支援学校教職員費

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,550	5,317	232
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	5,540	5,301	239
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	9	16	▲7
2 行政費用	40,576	40,313	262
税連動費用	—	—	—
給与関係費	33,183	34,156	▲973
物件費	131	128	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2,496	2,469	28
退職手当引当金繰入額	4,765	3,560	1,204
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲35,026	▲34,996	▲30

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲35,026	▲34,996	▲30
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲35,026	▲34,996	▲30
一般財源等配分調整額	37,087	36,661	426
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,061	1,665	396

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,550	5,317	232
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	5,540	5,301	239
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	9	16	▲ 7
行政支出	42,637	41,978	658
税連動支出	—	—	—
給与関係費	42,505	41,850	655
物件費	131	128	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 37,087	▲ 36,661	▲ 426

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 37,087	▲ 36,661	▲ 426
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 37,087	▲ 36,661	▲ 426
一般財源等配分調整額	37,087	36,661	426
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 34,731	▲ 34,996	▲ 11,161	36,661	—	—	▲ 44,227
当期変動額	—	▲ 35,026	—	37,087	—	—	2,061
当期末残高	▲ 34,731	▲ 70,022	▲ 11,161	73,748	—	—	▲ 42,166

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 44,227	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2,088				
小 計	2,088		2,088		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		28			
小 計		28	▲ 28		
I～IIIの増減合計	2,088	28	2,061		
当期末純資産残高				▲ 42,166	

注記（事業別財務諸表：支援学校教職員費）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

支援学校教職員にかかる給与や旅費等を支給しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：教育委員会
事業名：支援学校教職員費

(24)府立支援学校管理運営事業 (目) 学校管理費

事業の概要

障がいのある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、学校の維持・管理のほか、通学バス運行业務など府立支援学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,521,328,000	138,000	0	0	2,521,190,000
決 算 額	2,407,318,206	112,000	0	0	2,407,206,206

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,491	1,136	355
現金預金	—	—	—	地方債	1,488	1,097	391
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	37	▲ 37
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	11,059	9,518	1,541
その他流動資産	—	—	—	地方債	10,988	9,461	1,527
II 固定資産	50,592	49,470	1,122	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50,567	49,417	1,150	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50,567	49,417	1,150	その他長期借入金	—	—	—
土地	27,846	27,846	—	退職手当引当金	71	58	14
建物	21,629	20,672	957	その他引当金	—	—	—
工作物	1,093	900	193	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	12,550	10,655	1,896
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	38,042	38,816	▲ 774
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 774	▲ 554	▲ 220
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	25	21	4				
図書	—	—	—				
リース資産	—	32	▲ 32				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	0	0	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	50,592	49,470	1,122	純資産の部合計	38,042	38,816	▲ 774
				負債及び純資産の部合計	50,592	49,470	1,122

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：府立支援学校管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	309	▲ 297
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	1	1
国庫支出金(行政費用充当)	0	300	▲ 300
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	10	8	2
2 行政費用	4,290	3,528	762
税連動費用	—	—	—
給与関係費	58	42	16
物件費	1,998	1,874	124
維持補修費	1,069	411	659
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,134	1,193	▲ 59
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	1
退職手当引当金繰入額	23	3	21
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 4,278	▲ 3,219	▲ 1,059

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	187	205	▲ 18
地方債利息・手数料	187	205	▲ 18
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 187	▲ 205	18
通常収支差額	▲ 4,465	▲ 3,424	▲ 1,041
特別収支の部			
1 特別収入	552	183	369
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	549	182	367
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	2	1	2
2 特別費用	22	10	12
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	21	10	11
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	1	—	1
特別収支差額	529	172	357
当期収支差額	▲ 3,935	▲ 3,252	▲ 683
一般財源等配分調整額	3,099	2,109	989
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 837	▲ 1,143	306

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	309	▲ 297
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	1	1
国庫支出金(行政支出充当)	0	300	▲ 300
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	10	8	2
行政支出	3,141	2,339	802
税連動支出	—	—	—
給与関係費	70	51	19
物件費	1,998	1,874	124
維持補修費	1,069	411	659
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	187	205	▲ 18
地方債利息・手数料	187	205	▲ 18
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,316	▲ 2,235	▲ 1,081

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	549	182	367
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	549	182	367
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	0	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	296	20	276
公共施設等整備支出	296	20	276
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	254	162	91
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,062	▲ 2,073	▲ 989
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	37	37	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	37	37	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 37	▲ 37	—
収支差額合計	▲ 3,099	▲ 2,109	▲ 989
一般財源等配分調整額	3,099	2,109	989
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	39,370	▲ 3,252	588	2,109	—	—	38,816
当期変動額	—	▲ 3,935	63	3,099	—	—	▲ 774
当期末残高	39,370	▲ 7,187	651	5,208	—	—	38,042

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				38,816	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		768			地方債の増
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		28			
小 計		796	▲ 796		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		14			
小 計		14	▲ 14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	36				
小 計	36		36		
I～IIIの増減合計	36	810	▲ 774		
当期末純資産残高				38,042	

固定資産附属明細表 (府立支援学校管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	78,475	4,606	2,482	80,599	30,032	1,096	50,567
土地	27,846	—	—	27,846	—	—	27,846
建物	45,494	4,047	2,143	47,397	25,769	1,013	21,629
工作物	5,135	559	339	5,356	4,263	83	1,093
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	255	18	26	246	221	2	25
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	113	—	113	—	—	37	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	0	610	610	0	—	—	0
合 計	78,842	5,234	3,231	80,845	30,253	1,134	50,592

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 府立支援学校管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会

事業名：府立支援学校管理運営事業

注記（事業別財務諸表：府立支援学校管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

障がいのある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、学校の維持・管理のほか、通学バス運行业務など府立支援学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。

(25)少年自然の家管理運営事業 (目) 社会教育総務費

事業の概要

自然の中での団体生活や野外活動など豊かな体験活動の場を提供する府立少年自然の家の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	73,043,000	0	0	0	73,043,000
決 算 額	72,789,914	0	0	0	72,789,914

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	74	66	8
現金預金	—	—	—	地方債	73	65	8
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	51	125	▲ 73
その他流動資産	—	—	—	地方債	42	115	▲ 73
II 固定資産	1,646	1,716	▲ 70	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,637	1,708	▲ 70	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,637	1,708	▲ 70	その他長期借入金	—	—	—
土地	584	584	—	退職手当引当金	10	10	▲ 0
建物	945	995	▲ 50	その他引当金	—	—	—
工作物	108	128	▲ 20	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	125	190	▲ 65
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,521	1,526	▲ 5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	▲ 55	49
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	9	9	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,646	1,716	▲ 70	純資産の部合計	1,521	1,526	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	1,646	1,716	▲ 70

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	152	150	3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	8	8	▲0
物件費	65	64	0
維持補修費	7	6	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	71	70	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	1	▲0
退職手当引当金繰入額	1	1	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲152	▲150	▲3

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	2	▲0
地方債利息・手数料	1	2	▲0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲1	▲2	0
通常収支差額	▲154	▲151	▲2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲0
特別収支差額	—	▲0	0
当期収支差額	▲154	▲151	▲2
一般財源等配分調整額	83	82	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲70	▲69	▲1

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 少年自然の家管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	-	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	0	-	0
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
行政支出	82	80	2
税連動支出	-	-	-
給与関係費	10	10	0
物件費	65	64	0
維持補修費	7	6	1
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	1	2	▲0
地方債利息・手数料	1	2	▲0
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲83	▲82	▲1

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	0	1	▲0
公共施設等整備支出	0	1	▲0
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲0	▲1	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲83	▲82	▲1
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲83	▲82	▲1
一般財源等配分調整額	83	82	1
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,581	▲ 151	15	82	—	—	1,526
当期変動額	—	▲ 154	65	83	—	—	▲ 5
当期末残高	1,581	▲ 305	80	166	—	—	1,521

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,526	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		5			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		5	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	5	▲ 5		
当期末純資産残高				1,521	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：少年自然の家管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：少年自然の家管理運営事業

固定資産附属明細表（少年自然の家管理運営事業）

【教育委員会】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,709	0	—	3,709	2,072	71	1,637
土地	584	—	—	584	—	—	584
建物	2,335	0	—	2,335	1,391	51	945
工作物	789	—	—	789	681	20	108
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	0	0	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	0	0	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	15	—	—	15	7	—	9
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	5	5	—	—	—	—
合 計	3,724	5	5	3,724	2,079	71	1,646

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：少年自然の家管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自然の中での団体生活や野外活動など豊かな体験活動の場を提供する府立少年自然の家の管理運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：少年自然の家管理運営事業

(26)大学院サテライト教室管理運営事業 (目) 社会教育総務費

事業の概要

府立中之島図書館施設を利用した大学院サテライト教室の施設管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,314,000	0	0	25,522,000	▲17,208,000
決 算 額	7,182,766	0	0	24,753,857	▲17,571,091

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	108	7	101
現金預金	—	—	—	地方債	108	7	101
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	42	150	▲ 108
その他流動資産	—	—	—	地方債	41	149	▲ 108
II 固定資産	137	141	▲ 4	長期借入金	—	—	—
事業用資産	137	141	▲ 4	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	137	141	▲ 4	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	▲ 0
建物	134	138	▲ 3	その他引当金	—	—	—
工作物	3	3	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	150	157	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 13	▲ 16	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	4	▲ 1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	137	141	▲ 4	純資産の部合計	▲ 13	▲ 16	3
				負債及び純資産の部合計	137	141	▲ 4

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：大学院サテライト教室管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	25	24	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	21	21	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	4	0
2 行政費用	12	12	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1	1	▲ 0
物件費	6	6	0
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4	4	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	13	13	0

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	11	10	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	11	10	0
一般財源等配分調整額	▲ 14	▲ 13	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4	▲ 3	▲ 1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	25	24	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	21	21	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	4	0
行政支出	8	8	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1	1	▲ 0
物件費	6	6	0
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	14	14	1

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	14	13	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	14	13	1
一般財源等配分調整額	▲ 14	▲ 13	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 20	10	7	▲ 13	—	—	▲ 16
当期変動額	—	11	7	▲ 14	—	—	3
当期末残高	▲ 20	21	14	▲ 28	—	—	▲ 13

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 16	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	3				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	3		3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	3	0	3		
当期末純資産残高				▲ 13	

固定資産附属明細表 (大学院サテライト教室管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	343	—	—	343	205	4	137
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	335	—	—	335	201	3	134
工作物	7	—	—	7	5	1	3
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	343	—	—	343	205	4	137

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 大学院サテライト教室管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会

事業名：大学院サテライト教室管理運営事業

注記（事業別財務諸表：大学院サテライト教室管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立中之島図書館施設を利用した大学院サテライト教室の施設管理運営を行っています。

(27)文化財保護事業 (目) 文化財保護費

事業の概要

文化財保護の万全を期するため、埋蔵文化財の調査・指導及び指定文化財の維持管理に対する助成、府有史跡等の管理・環境整備等を行う。また、文化財保護法及び府文化財保護条例に基づく文化財の指定を行い、文化財の保存活用を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	300,287,000	2,750,000	0	10,406,000	287,131,000
決 算 額	281,466,361	2,672,000	0	10,363,733	268,430,628

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	75	77	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	54	54	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	21	23	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,081	1,185	▲ 104
その他流動資産	—	—	—	地方債	637	692	▲ 54
II 固定資産	2,352	2,254	97	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,332	2,244	88	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,332	2,244	88	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,437	1,057	380	退職手当引当金	443	493	▲ 50
建物	822	1,103	▲ 281	その他引当金	—	—	—
工作物	73	85	▲ 12	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,156	1,262	▲ 106
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,196	993	203
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	203	▲ 157	360
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	9	—	9				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,352	2,254	97	純資産の部合計	1,196	993	203
				負債及び純資産の部合計	2,352	2,254	97

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	20	12	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	7	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	3	2	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	3	9
2 行政費用	709	737	▲ 28
税連動費用	—	—	—
給与関係費	335	363	▲ 28
物件費	216	19	197
維持補修費	8	9	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	43	54	▲ 10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	75	245	▲ 170
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	21	23	▲ 2
退職手当引当金繰入額	10	24	▲ 15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 688	▲ 725	37

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	13	15	▲ 2
地方債利息・手数料	13	15	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 13	▲ 15	2
通常収支差額	▲ 701	▲ 740	39
特別収支の部			
1 特別収入	372	—	372
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	372	—	372
2 特別費用	217	—	217
固定資産売却損	7	—	7
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	210	—	210
特別収支差額	155	—	155
当期収支差額	▲ 546	▲ 740	194
一般財源等配分調整額	687	529	158
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	141	▲ 211	352

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	20	12	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	7	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	3	2	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	3	9
行政支出	491	526	▲ 35
税連動支出	—	—	—
給与関係費	417	445	▲ 27
物件費	22	19	3
維持補修費	8	9	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	43	54	▲ 10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	13	15	▲ 2
地方債利息・手数料	13	15	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 483	▲ 529	46

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	204	—	204
公共施設等整備支出	204	—	204
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 204	—	▲ 204
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 687	▲ 529	▲ 158
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 687	▲ 529	▲ 158
一般財源等配分調整額	687	529	158
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,150	▲ 740	54	529	—	—	993
当期変動額	—	▲ 546	62	687	—	—	203
当期末残高	1,150	▲ 1,286	116	1,216	—	—	1,196

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				993	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	151				収蔵庫建設用地とし て土地を交換取得 地方債の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	151		151		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	50				
小 計	50		50		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	203		203		
当期末純資産残高				1,196	

固定資産附属明細表（文化財保護事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	5,174	5,150	6,477	3,847	1,515	285	2,332
土地	1,057	1,734	1,353	1,437	—	—	1,437
建物	3,634	2,920	4,380	2,174	1,352	273	822
工作物	484	496	744	236	162	12	73
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	31	—	—	31	31	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	9	—	9	—	—	9
合 計	5,206	5,159	6,477	3,888	1,546	285	2,342

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：文化財保護事業）

1. 追加情報

（１） 固定資産の減損の状況について

（行政財産）

減損を認識したもの

元横山高等学校の建物及び工作物（和泉市下宮町）については、平成 24 年 8 月 31 日付けで和泉市に交換譲渡を行ったため、収蔵庫としての機能は廃止された。

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
元横山高等学校	建物	和泉市下宮町	204,923,757	地元自治体と交換	204,923,757	0	正味売却価額(鑑定評価額を採用)(撤去最有効のため0)	帳簿価額を減額	—
元横山高等学校	工作物	和泉市下宮町	5,030,474	地元自治体と交換	5,030,474	0	正味売却価額(鑑定評価額を採用)(撤去最有効のため0)	帳簿価額を減額	—

（２） その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

文化財保護の万全を期するため、埋蔵文化財の調査・指導及び指定文化財の維持管理に対する助成、府有史跡等の管理・環境整備等を行っています。また、文化財保護法及び府文化財保護条例に基づく文化財の指定を行い、文化財の保存活用を行っています。

② その他特別収入には、固定資産の価額修正等に伴う過年度修正益（114百万円）が含まれています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：教育委員会
事業名：文化財保護事業

(28) 弥生文化博物館管理運営事業 (目) 文化財保護費

事業の概要

わが国で唯一の弥生文化に関する専門博物館である「府立弥生文化博物館」の管理運営及び特別展等の開催、各種の広報普及事業、資料調査収集事業を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	131,585,000	0	0	93,000	131,492,000
決 算 額	131,446,700	0	0	124,786	131,321,914

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	314	26	287
現金預金	—	—	—	地方債	313	26	287
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	11	324	▲ 313
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	313	▲ 313
II 固定資産	3,230	3,261	▲ 31	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,130	3,162	▲ 32	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,130	3,162	▲ 32	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,248	2,248	—	退職手当引当金	11	11	▲ 0
建物	826	856	▲ 30	その他引当金	—	—	—
工作物	57	59	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	325	351	▲ 26
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,906	2,910	▲ 5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	▲ 228	223
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	100	99	1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,230	3,261	▲ 31	純資産の部合計	2,906	2,910	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	3,230	3,261	▲ 31

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：弥生文化博物館管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	172	401	▲ 230
税連動費用	—	—	—
給与関係費	8	8	▲ 0
物件費	127	138	▲ 11
維持補修費	3	—	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	32	254	▲ 222
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	1	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 172	▲ 401	230

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	5	6	▲ 1
地方債利息・手数料	5	6	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 5	▲ 6	1
通常収支差額	▲ 177	▲ 407	230
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 177	▲ 407	230
一般財源等配分調整額	146	154	▲ 8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 31	▲ 253	223

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	140	148	▲ 8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	10	10	0
物件費	127	138	▲ 11
維持補修費	3	—	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	5	6	▲ 1
地方債利息・手数料	5	6	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 145	▲ 154	9

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	—	1
公共施設等整備支出	1	—	1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	—	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 146	▲ 154	8
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 146	▲ 154	8
一般財源等配分調整額	146	154	▲ 8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,138	▲ 407	26	154	—	—	2,910
当期変動額	—	▲ 177	26	146	—	—	▲ 5
当期末残高	3,138	▲ 584	51	300	—	—	2,906

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,910	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		6			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1				
小 計	1	6	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	1	6	▲ 5		
当期末純資産残高				2,906	

固定資産附属明細表 (弥生文化博物館管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,950	—	—	3,950	820	32	3,130
土地	2,248	—	—	2,248	—	—	2,248
建物	1,500	—	—	1,500	675	30	826
工作物	203	—	—	203	145	2	57
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	382	1	—	383	284	0	100
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,332	1	—	4,334	1,103	32	3,230

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 弥生文化博物館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会

事業名：弥生文化博物館事業

注記（事業別財務諸表：弥生文化博物館事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

わが国で唯一の弥生文化に関する専門博物館である「府立弥生文化博物館」の管理運営及び特別展等の開催、各種の広報普及事業、資料調査収集事業を行っています。

(29)近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業 (目) 文化財保護費

事業の概要

わが国古代国家の成立と当時の国際交流をさぐることをテーマとした「府立近つ飛鳥博物館」の管理運営及び特別展等の開催、各種の広報普及事業、資料調査収集事業と、この博物館に隣接する府民が実物の古墳にふれ、学び、親しむことのできる史跡公園「府立近つ飛鳥風土記の丘」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	152,641,000	0	0	507,000	152,134,000
決 算 額	150,123,840	0	0	468,050	149,655,790

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,145	460	685
現金預金	—	—	—	地方債	1,145	460	685
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	992	1,833	▲ 841
その他流動資産	—	—	—	地方債	984	1,825	▲ 841
II 固定資産	3,978	4,062	▲ 85	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,847	3,934	▲ 86	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,847	3,934	▲ 86	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,387	1,387	—	退職手当引当金	8	8	▲ 0
建物	2,286	2,361	▲ 75	その他引当金	—	—	—
工作物	174	185	▲ 11	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,137	2,293	▲ 156
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,841	1,769	71
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	71	60	11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	130	129	1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,978	4,062	▲ 85	純資産の部合計	1,841	1,769	71
				負債及び純資産の部合計	3,978	4,062	▲ 85

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	242	257	▲ 15
税連動費用	—	—	—
給与関係費	6	6	▲ 0
物件費	146	142	4
維持補修費	2	6	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	87	102	▲ 16
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	0	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 242	▲ 257	15

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	24	27	▲ 2
地方債利息・手数料	24	27	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 24	▲ 27	2
通常収支差額	▲ 266	▲ 283	17
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 266	▲ 283	17
一般財源等配分調整額	181	181	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 85	▲ 102	17

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成24年4月1日・至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	155	155	0
税連動支出	-	-	-
給与関係費	7	7	0
物件費	146	142	4
維持補修費	2	6	▲ 4
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	24	27	▲ 2
地方債利息・手数料	24	27	▲ 2
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 179	▲ 181	2

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	0	▲ 0
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	0	▲ 0
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	2	-	2
公共施設等整備支出	2	-	2
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 2	0	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 181	▲ 181	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 181	▲ 181	▲ 0
一般財源等配分調整額	181	181	0
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,710	▲ 283	162	181	—	—	1,769
当期変動額	—	▲ 266	156	181	—	—	71
当期末残高	1,710	▲ 549	317	363	—	—	1,841

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,769	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	70				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1				
小 計	71		71		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	71		71		
当期末純資産残高				1,841	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業

固定資産附属明細表（近つ飛鳥博物館・風土記の丘事業）

【教育委員会】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	5,651	—	—	5,651	1,803	86	3,847
土地	1,387	—	—	1,387	—	—	1,387
建物	3,760	—	—	3,760	1,474	75	2,286
工作物	503	—	—	503	330	11	174
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	871	2	—	873	742	0	130
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,521	2	—	6,523	2,546	87	3,978

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：近つ飛鳥博物館・風土記の丘事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

わが国古代国家の成立と当時の国際交流をさぐることをテーマとした「府立近つ飛鳥博物館」の管理運営及び特別展等の開催、各種の広報普及事業、資料調査収集事業と、この博物館に隣接する府民が実物の古墳にふれ、学び、親しむことのできる史跡公園「府立近つ飛鳥風土記の丘」の管理運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：近つ飛鳥博物館・風土記の丘事業

(30) 中之島図書館管理運営事業 (目) 図書館費

事業の概要

府立中之島図書館が所蔵する大阪に関する資料・古典籍など貴重書の活用及びビジネスに関する充実した情報提供を行い、広く府民の学びの場を提供していくため、施設を管理運営する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	96,398,000	6,105,000	0	8,833,000	81,460,000
決 算 額	88,816,348	4,366,000	0	3,979,000	80,471,348

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	13	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	0	—	▲ 0
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	13	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	223	267	▲ 44
その他流動資産	—	—	—	地方債	3	—	▲ 3
II 固定資産	2,098	2,050	48	長期借入金	—	—	—
事業用資産	52	37	15	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	52	37	15	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	220	267	▲ 47
建物	40	25	16	その他引当金	—	—	—
工作物	11	12	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	235	280	▲ 45
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,863	1,770	93
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	93	60	34
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	11	11	▲ 0				
図書	2,027	2,002	25				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	9	—	9				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,098	2,050	48	純資産の部合計	1,863	1,770	93
				負債及び純資産の部合計	2,098	2,050	48

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：中之島図書館管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	82	▲ 74
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	4	79	▲ 74
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	326	489	▲ 163
税連動費用	—	—	—
給与関係費	187	212	▲ 25
物件費	130	224	▲ 94
維持補修費	12	13	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	13	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 17	25	▲ 42
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 319	▲ 407	88

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	—	▲ 0
通常収支差額	▲ 319	▲ 407	88
特別収支の部			
1 特別収入	9	24	▲ 15
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	9	24	▲ 15
2 特別費用	2	0	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	2	0	1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	8	24	▲ 16
当期収支差額	▲ 311	▲ 383	72
一般財源等配分調整額	396	443	▲ 47
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	85	60	25

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	82	▲ 74
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	4	79	▲ 74
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	373	493	▲ 121
税連動支出	—	—	—
給与関係費	230	256	▲ 26
物件費	130	224	▲ 94
維持補修費	12	13	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 365	▲ 411	46

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	31	32	▲ 1
公共施設等整備支出	31	32	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 31	▲ 32	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 396	▲ 443	47
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 396	▲ 443	47
一般財源等配分調整額	396	443	▲ 47
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,710	▲ 383	▲ 1	443	—	—	1,770
当期変動額	—	▲ 311	9	396	—	—	93
当期末残高	1,710	▲ 694	8	839	—	—	1,863

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,770	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	21				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	25				
小 計	45		45		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	47				
小 計	47		47		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	93		93		
当期末純資産残高				1,863	

固定資産附属明細表 (中之島図書館管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	390	—	—	390	338	2	52
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	348	—	—	348	308	1	40
工作物	41	—	—	41	30	0	11
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	14	—	2	13	2	—	11
図書	2,002	31	7	2,027	—	—	2,027
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	9	—	9	—	—	9
合 計	2,406	40	8	2,438	340	2	2,098

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 中之島図書館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会

事業名：中之島図書館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：中之島図書館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府立中之島図書館が所蔵する大阪に関する資料・古典籍など貴重書の活用及びビジネスに関する充実した情報提供を行い、広く府民の学びの場を提供していくため、施設を管理運営しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

平成23年度から平成27年度までの5年間で府立中之島図書館の耐震性能を確保するための設計及び補強工事を行います。

(31)中央図書館管理運営事業 (目) 図書館費

事業の概要

府立中央図書館は、あらゆる分野を扱う総合的機能をはたす図書館として、大阪府域全体を視野に入れた広域サービスの提供を行い、広く府民の学びの場を提供していくため、施設を管理運営する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	691,630,000	0	0	26,358,000	665,272,000
決 算 額	689,363,017	497,442	0	21,205,279	667,660,296

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,409	852	557
現金預金	—	—	—	地方債	1,380	823	558
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	29	29	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	8,327	9,644	▲ 1,317
その他流動資産	—	—	—	地方債	7,722	9,000	▲ 1,277
II 固定資産	19,816	20,072	▲ 256	長期借入金	—	—	—
事業用資産	14,127	14,485	▲ 358	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	14,127	14,485	▲ 358	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,471	2,471	—	退職手当引当金	605	644	▲ 39
建物	11,422	11,770	▲ 347	その他引当金	—	—	—
工作物	234	244	▲ 10	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	9,736	10,496	▲ 760
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	10,080	9,576	504
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	504	651	▲ 147
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	51	51	—				
図書	5,637	5,536	102				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	19,816	20,072	▲ 256	純資産の部合計	10,080	9,576	504
				負債及び純資産の部合計	19,816	20,072	▲ 256

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	22	175	▲ 153
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	18	18	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	0	154	▲ 154
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	2	1
2 行政費用	1,404	1,505	▲ 101
税連動費用	—	—	—
給与関係費	471	486	▲ 15
物件費	428	499	▲ 71
維持補修費	72	73	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	6	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	358	356	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	29	29	▲ 1
退職手当引当金繰入額	42	56	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,382	▲ 1,330	▲ 52

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	121	141	▲ 20
地方債利息・手数料	121	141	▲ 20
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 121	▲ 141	20
通常収支差額	▲ 1,503	▲ 1,471	▲ 32
特別収支の部			
1 特別収入	29	74	▲ 45
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	29	74	▲ 45
2 特別費用	27	5	22
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	27	5	22
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	2	69	▲ 67
当期収支差額	▲ 1,502	▲ 1,403	▲ 99
一般財源等配分調整額	1,281	1,330	▲ 49
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 221	▲ 73	▲ 148

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：中央図書館管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	22	175	▲ 153
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	18	18	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	0	154	▲ 154
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	2	1
行政支出	1,086	1,170	▲ 84
税連動支出	—	—	—
給与関係費	581	593	▲ 11
物件費	428	499	▲ 71
維持補修費	72	73	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	6	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	121	141	▲ 20
地方債利息・手数料	121	141	▲ 20
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,186	▲ 1,137	▲ 49

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	95	193	▲ 98
公共施設等整備支出	95	193	▲ 98
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 95	▲ 193	98
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,281	▲ 1,330	49
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,281	▲ 1,330	49
一般財源等配分調整額	1,281	1,330	▲ 49
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	8,925	▲ 1,403	723	1,330	—	—	9,576
当期変動額	—	▲ 1,502	725	1,281	—	—	504
当期末残高	8,925	▲ 2,904	1,448	2,611	—	—	10,080

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				9,576	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	362				地方債の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	102				図書類の購入・寄贈による増
小 計	464		464		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	39				
小 計	39		39		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	504		504		
当期末純資産残高				10,080	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：中央図書館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：中央図書館管理運営事業

固定資産附属明細表（中央図書館管理運営事業）

【教育委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	20,258	—	—	20,258	6,131	358	14,127
土地	2,471	—	—	2,471	—	—	2,471
建物	17,339	—	—	17,339	5,916	347	11,422
工作物	448	—	—	448	215	10	234
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	119	—	—	119	67	—	51
図書	5,536	129	28	5,637	—	—	5,637
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	25,913	129	28	26,015	6,199	358	19,816

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：中央図書館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立中央図書館は、あらゆる分野を扱う総合的機能をはたす図書館として、大阪府域全体を視野に入れた広域サービスの提供を行い、広く府民の学びの場を提供していくため、施設を管理運営しています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：中央図書館管理運営事業

(32) 漕艇センター管理運営事業 (目) 体育振興費

事業の概要

府民に漕艇の場を提供し、スポーツの振興に資するため、府立漕艇センターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,725,000	0	0	501,000	4,224,000
決 算 額	3,138,950	0	0	501,500	2,637,450

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	65	63	2
現金預金	—	—	—	地方債	65	63	2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	237	303	▲ 66
その他流動資産	—	—	—	地方債	235	300	▲ 65
II 固定資産	340	348	▲ 8	長期借入金	—	—	—
事業用資産	339	347	▲ 8	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	339	347	▲ 8	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	2	▲ 1
建物	339	347	▲ 8	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	301	366	▲ 64
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	39	▲ 18	56
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	56	50	6
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	340	348	▲ 8	純資産の部合計	39	▲ 18	56
				負債及び純資産の部合計	340	348	▲ 8

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：漕艇センター管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	—
2 行政費用	13	22	▲ 9
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1	2	▲ 1
物件費	0	4	▲ 4
維持補修費	3	5	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	10	12	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	0	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 13	▲ 22	9

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	9	12	▲ 2
地方債利息・手数料	9	12	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 9	▲ 12	2
通常収支差額	▲ 22	▲ 34	12
特別収支の部			
1 特別収入	2	—	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	2	—	2
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	2	—	2
当期収支差額	▲ 21	▲ 34	13
一般財源等配分調整額	15	22	▲ 7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	▲ 11	6

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	—
行政支出	4	11	▲ 7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1	2	▲ 1
物件費	0	4	▲ 4
維持補修費	3	5	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	9	12	▲ 2
地方債利息・手数料	9	12	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 13	▲ 22	9

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	—	2
公共施設等整備支出	2	—	2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	—	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 15	▲ 22	7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 15	▲ 22	7
一般財源等配分調整額	15	22	▲ 7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 67	▲ 34	61	22	—	—	▲ 18
当期変動額	—	▲ 21	62	15	—	—	56
当期末残高	▲ 67	▲ 54	123	37	—	—	39

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 18	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	55				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計	55	0	55		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	56	0	56		
当期末純資産残高				39	

固定資産附属明細表 (漕艇センター管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	610	2	—	612	273	10	339
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	570	2	—	572	233	10	339
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	40	—	—	40	40	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	34	—	2	32	31	0	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2	2	—	—	—	—
合 計	644	5	4	644	304	10	340

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 漕艇センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会

事業名：漕艇センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：漕艇センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民に漕艇の場を提供し、スポーツの振興に資するため、府立漕艇センターの管理運営を行っています。

(33)臨海スポーツセンター管理運営事業 (目) 体育振興費

事業の概要

府民の体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立臨海スポーツセンターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,144,000	0	0	6,466,000	▲5,322,000
決 算 額	1,126,919	0	0	10,623,988	▲9,497,069

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	0	6
現金預金	—	—	—	地方債	6	—	6
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	297	302	▲ 5
その他流動資産	—	—	—	地方債	293	299	▲ 6
II 固定資産	1,505	1,545	▲ 40	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,505	1,545	▲ 40	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,505	1,545	▲ 40	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,136	1,136	—	退職手当引当金	4	3	1
建物	369	409	▲ 40	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	304	302	1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,201	1,242	▲ 41
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 41	▲ 40	▲ 1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,505	1,545	▲ 40	純資産の部合計	1,201	1,242	▲ 41
				負債及び純資産の部合計	1,505	1,545	▲ 40

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11	12	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	6	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	6	▲ 1
2 行政費用	46	44	2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3	2	1
物件費	1	0	0
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	40	41	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	2	0	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 36	▲ 32	▲ 4

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	4	3	1
地方債利息・手数料	4	3	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 3	▲ 1
通常収支差額	▲ 39	▲ 35	▲ 4
特別収支の部			
1 特別収入	3	—	3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	3	—	3
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	3	—	3
当期収支差額	▲ 36	▲ 35	▲ 1
一般財源等配分調整額	▲ 2	▲ 5	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 38	▲ 40	2

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	11	12	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	6	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	6	▲ 1
行政支出	5	4	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4	3	1
物件費	1	0	0
維持補修費	1	1	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	4	3	1
地方債利息・手数料	4	3	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	2	5	▲ 4

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2	5	▲ 4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	2	5	▲ 4
一般財源等配分調整額	▲ 2	▲ 5	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,282	▲ 35	0	▲ 5	—	—	1,242
当期変動額	—	▲ 36	▲ 3	▲ 2	—	—	▲ 41
当期末残高	1,282	▲ 72	▲ 3	▲ 7	—	—	1,201

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,242	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		40			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		40	▲ 40		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		41	▲ 41		
当期末純資産残高				1,201	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：臨海スポーツセンター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：臨海スポーツセンター管理運営事業

固定資産附属明細表（臨海スポーツセンター管理運営事業）

【教育委員会】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,191	1	1	3,191	1,687	40	1,505
土地	1,136	—	—	1,136	—	—	1,136
建物	2,055	1	1	2,055	1,687	40	369
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	12	—	3	9	9	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,203	1	4	3,200	1,695	40	1,505

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：臨海スポーツセンター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立臨海スポーツセンターの管理運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：臨海スポーツセンター管理運営事業

(34) 体育会館管理運営事業 (目) 体育振興費

事業の概要

府民の体育及びスポーツ振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立体育会館の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	23,560,000	0	0	166,349,000	▲142,789,000
決 算 額	19,462,130	0	0	173,610,279	▲154,148,149

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	110	110	0
現金預金	—	—	—	地方債	109	109	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,502	1,611	▲ 109
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,495	1,604	▲ 109
II 固定資産	6,614	6,843	▲ 229	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,614	6,843	▲ 229	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,614	6,843	▲ 229	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,828	1,828	—	退職手当引当金	7	7	▲ 0
建物	4,782	5,010	▲ 228	その他引当金	—	—	—
工作物	4	5	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,611	1,721	▲ 109
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,003	5,122	▲ 119
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 119	▲ 115	▲ 4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,614	6,843	▲ 229	純資産の部合計	5,003	5,122	▲ 119
				負債及び純資産の部合計	6,614	6,843	▲ 229

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：体育会館管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	174	149	25
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	14	13	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	160	136	24
2 行政費用	249	251	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5	5	▲ 0
物件費	7	8	▲ 0
維持補修費	5	7	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	231	231	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	1	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 76	▲ 102	26

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	19	24	▲ 5
地方債利息・手数料	19	24	▲ 5
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 19	▲ 24	5
通常収支差額	▲ 94	▲ 126	32
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 95	▲ 126	31
一般財源等配分調整額	▲ 134	▲ 104	▲ 30
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 229	▲ 230	1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	174	149	25
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	14	13	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	160	136	24
行政支出	19	21	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	6	6	0
物件費	7	8	▲ 0
維持補修費	5	7	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	19	24	▲ 5
地方債利息・手数料	19	24	▲ 5
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	136	104	32

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	—	2
公共施設等整備支出	2	—	2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	—	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	134	104	30
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	134	104	30
一般財源等配分調整額	▲ 134	▲ 104	▲ 30
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,238	▲ 126	115	▲ 104	—	—	5,122
当期変動額	—	▲ 95	109	▲ 134	—	—	▲ 119
当期末残高	5,238	▲ 221	224	▲ 238	—	—	5,003

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,122	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		119			建物の減価償却
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		119	▲ 119		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	119	▲ 119		
当期末純資産残高				5,003	

固定資産附属明細表 (体育会館管理運営事業)

【教育委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	12,643	3	2	12,644	6,030	230	6,614
土地	1,828	—	—	1,828	—	—	1,828
建物	10,784	3	2	10,786	6,004	229	4,782
工作物	30	—	—	30	27	1	4
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	36	—	—	36	36	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	5	5	—	—	—	—
合 計	12,679	8	7	12,680	6,066	231	6,614

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 教育委員会
事業名: 体育会館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会

事業名：体育会館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：体育会館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の体育及びスポーツ振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立体育会館の管理運営を行っています。

(35)門真スポーツセンター管理運営事業 (目) 体育振興費

事業の概要

府民の体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立門真スポーツセンターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	484,560,000	0	0	12,564,000	471,996,000
決 算 額	462,468,150	0	0	12,778,067	449,690,083

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,580	1,157	423
現金預金	—	—	—	地方債	1,579	1,156	423
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12,594	14,176	▲ 1,581
その他流動資産	—	—	—	地方債	12,584	14,163	▲ 1,579
II 固定資産	24,972	25,348	▲ 375	長期借入金	—	—	—
事業用資産	24,752	25,312	▲ 560	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	24,752	25,312	▲ 560	その他長期借入金	—	—	—
土地	6,303	6,303	—	退職手当引当金	10	12	▲ 2
建物	18,233	18,786	▲ 553	その他引当金	—	—	—
工作物	216	223	▲ 8	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	14,174	15,332	▲ 1,159
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	10,799	10,015	783
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	783	628	155
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	7	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	215	29	187				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	24,972	25,348	▲ 375	純資産の部合計	10,799	10,015	783
				負債及び純資産の部合計	24,972	25,348	▲ 375

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	13	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	11	12	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	1
2 行政費用	855	848	6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	7	9	▲ 2
物件費	274	270	3
維持補修費	13	11	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	562	556	6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	2	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 842	▲ 835	▲ 7

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	193	224	▲ 31
地方債利息・手数料	193	224	▲ 31
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 193	▲ 224	31
通常収支差額	▲ 1,035	▲ 1,059	24
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	5	0	5
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	5	—	5
特別収支差額	▲ 5	▲ 0	▲ 5
当期収支差額	▲ 1,039	▲ 1,059	20
一般財源等配分調整額	662	531	131
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 377	▲ 528	151

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13	13	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	11	12	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	1
行政支出	295	292	4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	9	11	▲ 2
物件費	274	270	3
維持補修費	13	11	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	193	224	▲ 31
地方債利息・手数料	193	224	▲ 31
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 475	▲ 502	27

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	187	29	158
公共施設等整備支出	187	29	158
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 187	▲ 29	▲ 158
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 662	▲ 531	▲ 131
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 662	▲ 531	▲ 131
一般財源等配分調整額	662	531	131
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,387	▲ 1,059	1,156	531	—	—	10,015
当期変動額	—	▲ 1,039	1,161	662	—	—	783
当期末残高	9,387	▲ 2,098	2,317	1,193	—	—	10,799

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				10,015	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	783				地方債の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計	783	2	781		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	785	2	783		
当期末純資産残高				10,799	

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：門真スポーツセンター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：門真スポーツセンター管理運営事業

固定資産附属明細表（門真スポーツセンター管理運営事業）

【教育委員会】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	34,277	—	—	34,277	9,526	560	24,752
土地	6,303	—	—	6,303	—	—	6,303
建物	27,626	—	—	27,626	9,393	553	18,233
工作物	349	—	—	349	133	8	216
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	424	5	—	429	423	2	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	29	187	—	215	—	—	215
合 計	34,730	191	—	34,921	9,949	562	24,972

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：門真スポーツセンター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供するため、府立門真スポーツセンターの管理運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：教育委員会
事業名：門真スポーツセンター管理運営事業